

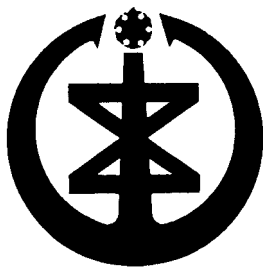
新潟市の環境



「潟(かた)フェス2024」

令和 6 年版

新潟市



新潟市徽章

港のしるし錨と中央の五をもって安政5年通商条約により指定された五港を意味し、これに雪環を頂かせて五港の一つ新潟をあらわす。(明治41年3月4日制定)

本市の木 ヤナギ

本市の花 チューリップ

本市の鳥 ハクチョウ

新潟市民憲章

わたしたちのめざす新潟

信濃、阿賀野のゆたかな川の流れが海にそそぎいるところ、ここがわたしたちのまち新潟。日本海に沈む夕日が美しい。海のかなたの国ぐににむけて開かれたこの港まちは、流れのほとりの木のように、いよいよ育ち、栄えている。人びとは、昔から、力を合わせ、ねばり強く、この自由な開かれたまちを築いてきた。

さあ、わたしたちも、いま、たしかな一步を踏み出そう。

わたしたちが望む新潟をめざして！

ゆたかな海の幸と田畑のみのり。

新潟は、自然がいかされ、まもられるまち。

働くよろこび、憩いの静けさ。

新潟は、活気にあふれ、落ちつきのあるまち。

すこやかな生活は、わたしたちすべての願い。

新潟は、みんなで生きるために、助け合うまち。

はぐくむ心が、いのちを育てる。

新潟は、一人ひとりが大切にされ、いかされるまち。

海のむこうは、友となる国ぐに。

わたしたちは、世界の平和のかけ橋となる。

(平成元年4月1日制定)

目 次

本書（新潟市の環境）について

第4次新潟市環境基本計画 成果指標について	1
共通章 環境教育と協働の推進	5
1 さらなる環境教育の推進	5
2 多様な主体とのさらなる連携・協働の推進	7
第1章 脱炭素社会の創造	10
1 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進	12
2 気候変動適応策の推進	16
第2章 循環型社会の推進	18
1 3Rの推進によるごみの減量	19
2 地域の環境美化の推進	22
3 持続可能なごみ処理体制の整備	23
第3章 自然との共生	25
1 生物多様性の保全	26
2 自然環境の持続可能な利用	28
第4章 良好な生活環境の確保	30
1 環境負荷の低減・抑制	31
2 環境保全のための事前配慮の推進	37
資料編	
1 新潟市環境基本条例	39
2 用語解説	41
※用語解説に掲載した語句については、本文中に*を記載しています。	

本書（新潟市の環境）について

本書は、新潟市環境基本条例*第7条に基づく年次報告書として、本市における令和5年度の環境の状況及び環境の保全に関する施策の実施状況等についてまとめたものです。

なお、新潟市環境基本計画では、本市の目指す都市像「田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる日本海拠点都市」の実現に向けた政策を推進するために、次のように施策の大綱を設けています。本書では、この施策の大綱に沿って、本市が実施した環境の保全に関する施策の実施状況等をまとめています。



各施策の内容

目指す都市像の実現に向けて取り組む4つの施策を定めるとともに、全ての施策の基本となる「環境教育と協働の推進」を、

目指す都市像

田園の恵みを感じながら

環境分野の

施策1 脱炭素社会の創造

- ゼロカーボンシティの実現に向け、市民、地域の団体・事業者とのパートナーシップのもと、地域の脱炭素化に取り組めます。
- 気候変動の影響を回避・軽減するための取り組みを進めます。

関連するSDGsのゴール



施策の方向・取り組み内容

- (1) 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進
 - 住宅・交通に伴うエネルギー消費量削減
 - 事業者の脱炭素経営の促進
 - 地域脱炭素の推進
 - ライフスタイル転換の推進
 - 市役所の事務事業に係る脱炭素の推進
- (2) 気候変動適応策の推進
 - 気候変動のリスクを回避・軽減する取り組みの推進



成果指標

市域から排出される温室効果ガスの削減量 (平成25年度比)	
現状値 (平成30年度)	目標 (令和12年度)
△18.8%	国の削減目標 (△46%) 以上

施策2 循環型社会の推進

- さらなるごみの減量・資源化を推進するため、市民・事業者への意識啓発や協働の取り組みを進めます。
- 安定的・効率的なごみ処理体制の整備に取り組めます。
- 多様な主体と連携・協働し、環境美化活動を推進します。

関連するSDGsのゴール



施策の方向・取り組み内容

- (1) 3Rの推進によるごみの減量
 - 資源循環と意識啓発のさらなる推進
 - 事業者による環境配慮活動
 - 食品ロスの削減
 - プラスチックの資源循環
- (2) 地域の環境美化の推進
 - きれいなまちづくりの推進
- (3) 持続可能なごみ処理体制の整備
 - 安定的かつ効率的なごみ処理体制の整備



海岸清掃活動

成果指標

1人1日あたりごみ総排出量	
現状値 (令和3年度)	目標 (令和12年度)
978g/人・日	948g/人・日

共通施策 環境教育と協働の推進

- あらゆる世代の全ての市民が環境に対する意識を高め、環境行動を実践できるよう、環境教育の機会の充実と多様な主体との連携・協働を推進します。

施策の方向・取組

- (1) さらなる環境教育
 - 幅広い世代への環境教育の推進
 - 学校教育の推進
- (2) 多様な主体との連携・協働
 - 市民、市民団体、NPO等との連携
 - 国、県、他自治体との連携

共通施策に設定しています。また、4つの施策については、新潟市総合計画2030における施策と関連、整合させています。

心豊かに暮らせる 日本海拠点都市

施策を推進

施策3 自然との共生

- 地域や事業者と連携・協働し、里山の保全や在来動植物の保全・再生に取り組み、生物多様性の保全と自然環境の賢明な利用につなげます。

関連するSDGsのゴール



施策の方向・取り組み内容

(1) 生物多様性の保全

- 湿地の保全及び賢明な利用の促進
- 在来の動植物の生息・生育環境の保全・再生
- 環境への負荷が少ない農業の推進

(2) 自然環境の持続可能な利用

- 湿地の保全及び賢明な利用の促進（再掲）
- 市民が潤いと安らぎを得られる機会の創出
- 自然環境の保全に配慮した事業活動の推進



ラムサール条約湿地自治体認証式

成果指標

OECD等の市内の陸域（内陸水域含む）における面積割合※	
現状値（令和3年度）	目標（令和12年度）
11.8%	15.0%

※国定公園などの保護地域及び保護地域以外で生物多様性保全に資する地域

施策4 良好な生活環境の確保

- 大気、水、音などの環境が良好に保たれるよう、監視・調査等を行い、必要な対策につなげます。
- 環境に配慮した事業活動や市民生活が行われるよう、周知・啓発や助言等の取組みを継続します。

関連するSDGsのゴール



施策の方向・取り組み内容

(1) 環境負荷の低減・抑制

- 大気環境の保全
- 水環境の保全
- 騒音・振動対策
- 土壌・地盤環境の保全
- 化学物質対策
- 生活排水対策
- 環境への負荷が少ない農業の推進（再掲）

(2) 環境保全のための事前配慮の推進

- 開発等に伴う事前配慮の推進



水環境測定

成果指標

新潟市の生活環境における大気・水・音などの状況が良好だと思う市民の割合	
現状値（令和4年度）	目標（令和12年度）
76.8%	80.0%

取り組み内容

教育の推進

環境教育の機会創出

生涯学習の推進

多様な連携・協働の推進

学校、事業者などとの協働の環境づくり

地域との広域連携の推進



がたっこプロジェクト SDGs授業



にいがた市民環境フェア

令和 5 年度の環境の状況及び
環境の保全に関わる施策の実施状況等について

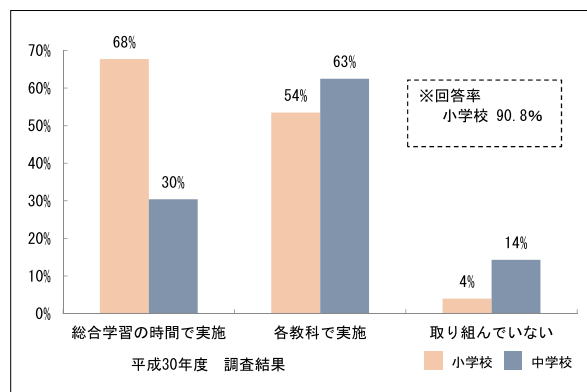
共通章 環境教育と協働の推進

現状と課題

<環境教育>

子どもたちへの環境教育において重要な役割を担う学校では、各教科や総合的な学習の時間などを活用し、自然調査、学校ビオトープ*づくり、リサイクル活動、清掃活動、グリーンカーテン*づくりといった多彩な環境教育に取り組んでいます。学校の取り組みレベルに合わせて、効果的な環境教育をさらに充実させていく必要があります。

一番身近な環境教育や環境行動の場である家庭や地域では、家庭生活、地域活動、行事、清掃活動などを通して、身近な環境を守り大切にしようとする心を育むことが期待されます。しかし、近年は地域の結び付きが弱まってきているため、家庭や地域での活動を支援し、地域を通じた環境教育を充実させる必要があります。



図表1-1 小中学校における環境教育の実施状況

<市民との協働>

市内には幅広く環境保全活動を展開する市民、市民団体、事業者などがいます。しかし、その存在や活動内容が広く市民に知られておらず、参加者の減少や活動の衰退などが課題となっています。幅広い世代からの参加者を増やし、活動を活性化させていくためには、活動の内容を広く知ってもらうとともに、各主体が連携しながら取り組みを進めていく必要があります。



潟（かた）フェス2024

また、地域における課題を地域が主体となって解決するため、自治会・町内会を中心とした地域のさまざまな団体などにより構成される地域コミュニティ協議会*が市内全域で結成されています。今後ますます多様化する地域の課題やニーズに的確に対応するため、地域コミュニティ協議会やNPO*と行政が積極的に協働を進めていく必要があります。

<広域連携の推進>

市域を超える問題や多様化・グローバル化する環境問題の解決に向けて、近隣市町村や環境先進都市・国と連携を図っています。

1 さらなる環境教育の推進

(1) 幅広い世代への環境教育の機会創出

(環境講座・イベントの開催)

自治会や町内会、地域住民を対象に環境保全の理解を深めるため、下記のとおり講座・イベントを開催しました。



講座受講風景

図表1-2 環境講座・イベントの一覧

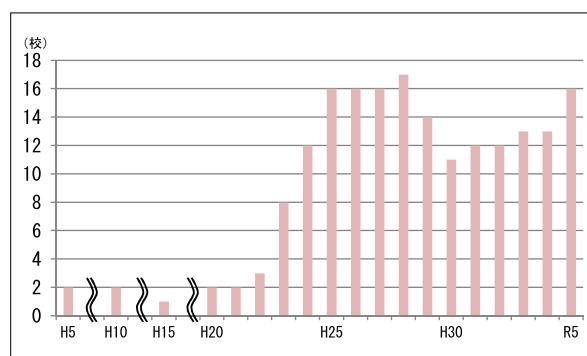
	内容	実績（令和5年度）		所管課
		開催回数(回)	延べ参加人数(人)	
環境講座	市政さわやかトーク宅配便			
	ごみの正しい分け方・出し方について	14	263	廃棄物対策課
	気候変動の現状と将来予測 ～脱炭素社会実現に向けたライフスタイルとは～	3	132	環境政策課
	新潟市の鳥「ハクチョウ」から生物多様性を考える ～ハクチョウからみた自然環境の重要性～	2	28	環境政策課
	新潟市の「潟」って何だろう ～潟の魅力を考える～	3	39	環境政策課
	「ラムサール湿地都市NIIGATA」の湿地・生物多様性と 鳥屋野潟	1	22	中央公民館
	あきはっ子里山探検隊	1	5	中央公民館
	西蒲区地域学講座	1	20	中央公民館
	みどりの植物を楽しもう	2	19	中央公民館
	里潟*探鳥会	1	51	環境政策課
イベント	潟(かた)フェス2024	1	662	環境政策課
	秋葉区一斉クリーン作戦	1	5,865	中央公民館
	花いっぱい運動	3	93	中央公民館
	越後新川流域清掃活動	1	25	中央公民館
	佐潟クリーンアップ活動	1	85	中央公民館

(2) 学校教育の推進・生涯学習の推進

(E S D *環境学習モデル校支援事業)

モデルとなるE S D・環境学習を実践する小学校を「E S D環境学習モデル校」として指定し、取り組みに係る経費を支援しており、令和5年度は、16校の指定を行いました。モデル校の取り組みの成果については、市から各学校へ周知を行うとともに、児童による学習成果品は、市民への環境保全意識啓発のため、中央図書館に展示しました。

また、学校教員向けに、E S D への理解・知識を深めるため、オンライン形式の研修会を開催しました。



図表1-3 環境学習モデル校の指定校推移

令和5年度 E S D環境学習モデル校	葛塚東、東山の下、日和山、沼垂、上所、鳥屋野、女池、 有明台、東曽野木、新津第一、新津第二、五十嵐、岩室、 中之口東、松野尾、巻南
------------------------	---

(出前講座「ごみのお話し」の実施)

清掃事務所の職員がごみ収集車で小学校へ出向き、収集車の構造や操作方法を説明します。

実際に擬似ごみを使ったごみの積み込み作業の見学や「ごみ分別クイズ」等を行うことで、児童のごみ分別への関心を深め、環境意識の向上を図ります。令和5年度は、64校3,742人の児童が参加しました。



出前講座「ごみのお話し」

(環境教育副読本の配布・改訂)

小・中学生向けの「環境教育副読本（電子ブック）」の一部改訂を行いました。

電子ブックは、タブレット端末を利用し、様々な環境問題や本市の環境について学習することができるほか、VR技術を用いたコンテンツの追加など、小中学校の授業に活用できる内容となっています。

なお、電子ブックは、市ホームページから閲覧できます。



こちらからご覧ください

環境教育副読本（電子ブック）

(環境と人にやさしい敷地内緑化推進支援事業)

温室効果ガス*の減少と、子どもたちと緑とのふれあいを目指し、各学校・園の敷地内緑化（樹木の植樹）を推進します。令和5年度は、8校園にて敷地内緑化を行いました。

(地域の特色を活かした環境学習支援事業)

各区1校を目安にして、地域の特色を活かした環境学習モデル校として認定し、新潟水俣病*を学習内容に取り入れた環境学習の一層の推進を支援します。令和5年度は、11校を支援しました。

2 多様な主体とのさらなる連携・協働の推進

(1) 市民、市民団体、学校、事業者などとの協働の環境づくり

(にいがた市民環境会議*)

市民・事業者・行政のパートナーシップのもと、それぞれの立場を尊重した連携を模索し、さまざまな環境情報を収集・発信することを通じて、参加団体の自主的な環境保全活動を推進する「にいがた市民環境会議」が設置されています。令和5年度末の会員数は、24団体であり、本市は事務局の役割を担っています。

また、にいがた市民環境会議では、市民の環境保全意識のさらなる向上を目的として「にいがた市民環境フェア」を開催しており、体験イベントやワークショップなどを通じて、市民団体や事業者による環境保全の取り組みを紹介しています。



にいがた市民環境フェア

(新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議)

本市と新潟市地球温暖化対策地域推進協議会は、新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）に掲げる連携・協働プロジェクトとして、地域事業者主体による自立分散型再生可能エネルギー大量導入の仕組みづくりを目指し、地域関係者間による情報共有・協議等を目的とした「新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議」を開催しています。

(インターネットによる情報提供)

市ホームページや外部サイトなどにより、環境に関する情報を提供しています。

図表1-4 外部サイト・SNS・アプリ等の概要

環境総合サイト「エコやろてば!」	新潟市の大気常時監視
	<p>新潟市の大気常時監視体制</p> <p>新潟市では、市民の健康を守るため、大気汚染を抑制し、市民の健康を守るため、市内各地に大気常時監視網を構築しています。〔環境省指定測定ステーションの設置はこちら〕</p> <p>測定網は、自然環境や都市環境などに異なる大気汚染を把握するために設置する一般環境大気常時監視〔計測〕と、自動車や工場に起因する大気汚染の状況を把握するために設置する自動車排出大気常時監視〔計測〕に区分され、大気汚染監視が実施されています。</p> <p>大気常時監視網の概要を下記のとおりと、測定結果を掲載しています。</p>  <p>(令和5年度時点)</p>
<p>環境関連の講座やイベントの開催案内・実施状況などを掲載。 http://www.eco-yaroteba.jp/</p> 	<p>大気常時監視のデータ(速報値)をリアルタイムで提供。 https://taiki.city.niigata.lg.jp/</p> 
潟のデジタル博物館「潟(かた)想い」	環境関連のSNS・アプリ等
 <p>新潟市内に点在する「潟」の魅力やアクティビティイベントを紹介。 https://www.niigata-satokata.com/kataomoi/</p> 	<p><SNS></p> <p>Facebook (フェイスブック) 新潟市里潟研究ネットワーク会議(旧新潟市潟環境研究所) 市内に点在する個性豊かな潟の魅力や情報を発信。</p> <p>Instagram (インスタグラム)、X (エックス) サイチョ(新潟市ごみ減量推進キャラクター) ごみ減量推進キャラクター「サイチョ」が、資源とごみに関する情報を発信。</p> <p><アプリ等></p> <p>ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」新潟市版 ごみや資源の出し方・分け方を確認することができるアプリ。</p> <p>新潟市ごみ関連チャットボット ごみの分別方法、粗大ごみ処理手数料、ごみの収集日などについての問い合わせにAIが回答。新潟市ホームページから利用。</p> 

(2) 国、県、他自治体との広域連携の推進

(大都市環境保全主管局長会議等への参加)

各都市が抱える環境課題について意見交換するなど、情報の共有や連携を図っています。

(東アジア酸性雨モニタリングネットワーク* (E A N E T) との連携)

E A N E Tは、平成13年1月に本格稼動した東アジア地域の13カ国からなる国際的ネットワークで、酸性雨問題に関する調査・研究や普及活動を行っています。本市にはE A N E Tの一般財団法人日本環境衛生センター・アジア大気汚染研究センターがあり、その活動に対して、人的・資金的な支援を行っています。



アジア大気汚染研究センター(ACAP)全景



ACAPの政府間会合 (IG) の様子 (2023)

(湿地関係都市および団体との交流)

東アジア・オーストラリア地域における、渡り鳥の保全に関わるさまざまな主体の国際的な連携・協力のため、鳥類の重要生息地の国際的なネットワークを構築するとともに、その普及啓発及び保全活動を促進することを目的として、平成18年11月に東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップが設立されました。渡り鳥を保護するためには国境を越えた協力が不可欠であることから、本市も「福島潟」及びラムサール条約湿地*「佐潟」を登録地として、パートナーシップに参加しています。

また、国内のラムサール条約湿地を持つ都市で構成される「ラムサール条約登録湿地関係市町村会議」や、ラムサール条約の湿地自治体認証を受けた都市で構成される「世界湿地都市ネットワーク」に本市も参加し、意見交換や情報共有を図っています。

評価指標の達成状況

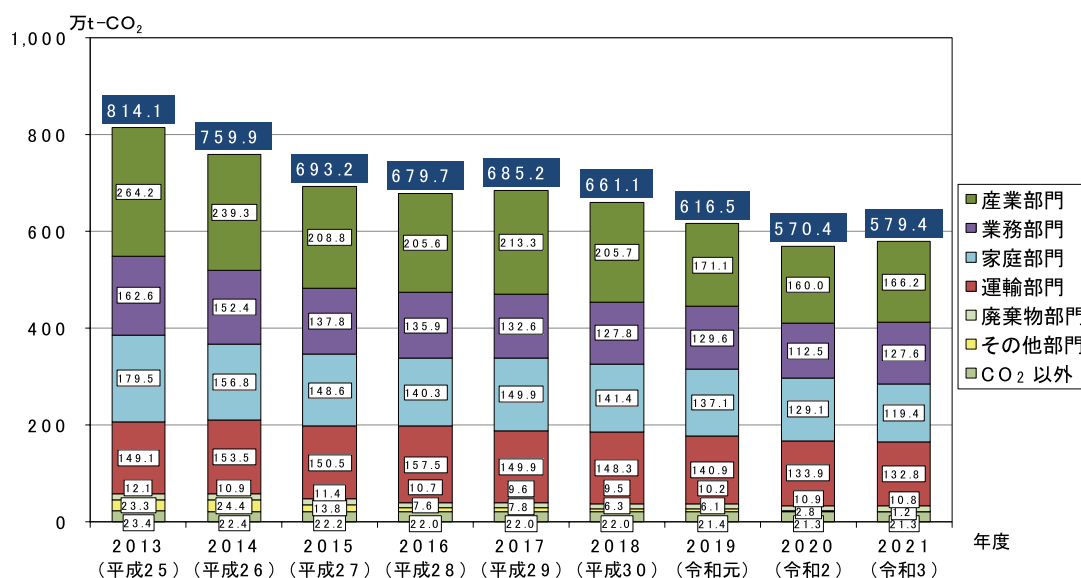
低炭素社会*の創造、循環型社会*の創造、生物多様性*の保全、快適な生活環境の創造の各施策に掲げる目標を当該施策に掲げる指標とします。

第1章 脱炭素社会*の創造

現状と課題

＜市域の温室効果ガス排出量の状況＞

- 本市の温室効果ガス排出量については、基準年度となる平成25（2013）年度から約29%減少しています。
- 部門別では、産業部門が本市排出量のおよそ3分の1を占めています。基準年度約37%減少しており、産業部門での温暖化対策が着実に進んでいることがうかがえます。
- 業務部門・家庭部門を含む民生部門は、本市排出量の4割強を占めており、基準年度から約28%現象しています。この部門のエネルギー種別の排出量は電力が約7割を占めており、電力の再生可能エネルギーへの転換が排出量削減に効果的であると考えられます。家庭部門における一人当たりの二酸化炭素（CO₂）排出量は政令指定都市中ワースト2位となっており、住宅の高断熱化や再生可能エネルギー導入など、住まいの脱炭素化への取組みが必要です。
- また本市排出量の2割を占める運輸部門では約9割が自動車からの排出で、基準年度からの削減量が約11%にとどまっています。本市の特徴として、自動車分担率が高く、移動を自動車に依存しています。過度な自動車利用からの脱却に向けた行動変容が必要です。



図表2-1 市域の温室効果ガス排出量の推移

＜2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた取組みの推進＞

- 本市は令和2（2020）年12月に、2050年までに市域から排出される二酸化炭素を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明しました。この実現に向け、市民、地域の団体・事業者とのパートナーシップのもと、徹底した省エネルギーを進めるとともに、再生可能エネルギーの最大限の導入と地産地消に取り組むことで、地域の脱炭素化を進める必要があります。

＜再生可能エネルギーの地産地消、地域脱炭素推進の現状＞

- 本市は令和元（2019）年に地域新電力会社を立ち上げ、廃棄物発電など再生可能エネルギーを主とした電気を、市内公共施設を中心に供給し、エネルギーの地産地消による公共施設の低炭素化、経済活性化に取り組んできました。また、令和2（2020）年には市内事業者・団体等と「新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議」を設立。再生可能エネルギーの最大限導入を目指した事業創出のための情報共有・勉強会などを実施してきました。



図表2-2 新潟スワンエナジー（株）の事業スキーム

＜気候変動による様々な影響と、それを可能な限り抑えるための対策の必要性＞

- 本市は、日本海に面した長大な海岸線、信濃川・阿賀野川という2つの大河、ラムサール条約湿地である佐潟をはじめとした16の潟など多彩な水辺環境を有しています。また、豊かに広がる田園、里山など、四季折々に表情を変える自然環境を有するとともに、その中で暮らす多様な生物と共生しています。
- 一方、本市の年平均気温は、100年あたり約1.4℃上昇しています。気候の変化に伴い、一等米比率の低下や短時間強雨・大雨の発生、熱中症搬送者数の増加など、本市にも様々な影響がみられています。将来的にはこれらの影響が顕著となることが予測される中、海面より低い土地が多く、また農業が基幹産業である本市では、気候変動による自然災害リスクは常に隣り合わせであり、市民生活の大きな脅威となっています。温暖化を抑える緩和策とともに、すでに起きている、また将来的に予測される影響の回避・軽減させるための取組が必要です。

1 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進

(1) 住宅・交通に伴うエネルギー消費量削減

(暮らしやすい生活圏の実現)

持続的に発展するまちづくりを進めていくため、新潟市立地適正化計画にもとづき、居住誘導区域外において一定規模以上の住宅の建築や開発を行う際に届出を受けることで、適正な土地利用を緩やかに誘導しています。令和5年度は5件の届出を受け、事業者へ居住誘導の趣旨を説明し理解に努めました。

(省エネ型住宅の推進)

高断熱・高気密住宅やZEHの普及を推進するために、市内の住宅関連事業者からなる「新潟市エコハウス推進チーム」を令和3年度に組織しました。令和5年度は住宅メーカー向けにセミナーを開催し、業界全体のスキルアップに取り組んでいます。また、新潟県と連携し、雪国型ZEHの広報も行っています。

(都心アクセスの強化)

各地域と都心部（都心及び都心周辺部）間のアクセスを強化するため、都心部方向へ向かう既存のバス路線で、待合空間などを整備したほか、JR巻駅・新津駅では、パークアンドライドの社会実験を継続しています。

(都心部での移動円滑化)

都心部での移動円滑化を図るため、幹線道路や自動車走行空間の整備、シェアサイクルの運営、効率的なバスシステムの導入による持続的なバス運行などを継続しています。



連節バス「ツインくる」

(生活交通の確保維持・強化)

各地域において、日常生活の交通手段を確保するため、区バス等の運行、および地域住民が主体となって運営する住民バスへの運行支援を継続しているほか、利用実態を踏まえた郊外バス路線の改善を進めています。また、高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」などを継続しています。

(自転車利用環境の整備)

歩行者の安全確保、自転車の交通事故の削減、環境にやさしく健康にも良い自転車利用の促進を図るため、「新潟市自転車利用環境計画」に基づき、自転車利用環境の整備を推進します。自転車走行空間整備において、令和5年度は、6.3km（総延長約157km）の整備を完了しました。

(低燃費車や次世代自動車の普及拡大)

令和5年度は、公用車として率先導入した燃料電池自動車（FCV）を、新潟県や企業等との連携により様々なイベントで展示しました。



展示の様子

(2) 事業者の脱炭素経営の推進

(新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議の運営)

再生可能エネルギーの普及や地産地消、持続可能なまちづくりを支える取り組みを推進するため、令和2年7月に新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議を設立しました。

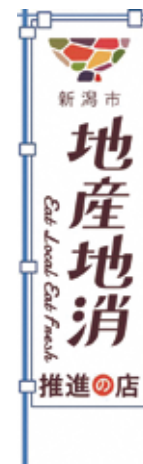
地元企業や団体・地元金融機関、行政など、多様な主体が連携・協働する場として、脱炭素化に向けた情報交換や仕組みづくり、脱炭素経営を目指す企業の支援などを行っています。令和5年度末時点で56団体が参加しています。

(地産地消の推進)

田園部と都市部が近接する本市の地の利を活かして、地産地消を推進することにより、フードマイレージの低減を図ります。令和5年度は、市内産農産物等を販売し、地産地消に積極的に取り組む小売店や飲食店を地産地消推進店に認定し、市内産農産物などの普及と消費拡大に努めました。

(モーダルシフトの推進)

鉄道、トラック、船舶、航空輸送の最適な組み合わせにより、輸送の効率化と環境負荷の少ない輸送の両立を図ります。令和4年度は、港湾管理者である新潟県と協力しながら荷主企業等へのポートセールス、各種セミナーを通じて、新潟港の利便をPRし、輸出貨物の新潟港への利用転換を促進しました。



地産地消PR用のぼり旗

(3) 再生可能エネルギーの地産地消による地域脱炭素の推進

(再生可能エネルギー発電の推進)

太陽光や風力など、再生可能エネルギーによる発電設備の導入を進めます。また、大型風力発電の整備に向け、関係者との協議などを行っています。また、事業者や地元と協議を行いながら、大型風力発電整備を進めています。

(廃棄物発電の余剰電力を活用した低炭素な地域づくり)

地域新電力会社と連携し、公共施設などへ地域でつくられた再生可能エネルギー比率の高い低炭素な電力の導入を進めています。また、PPAモデルを用いた公共施設への太陽光発電の整備も行っています。

(下水熱の利活用と下水汚泥の消化ガス発電の推進)

下水道管からの熱回収や下水汚泥の処理過程で発生する消化ガスを利用した発電など、下水道資源の多角的な利用を推進します。平成30年度に、下水熱を利用した車道融雪設備の実証実験を開始し、現在は経年による融雪能力の低下等の検証を実施しています。また、令和5年度の下水汚泥消化ガス発電量は3,363MWhでした。



車道融雪設備設置状況

(植物系バイオマス利活用の推進)

植物系バイオマス資源を利用し、「チップ」、「ペレット」などの燃料を製造し、化石燃料の代替エネルギーとして利活用すること等により、バイオマス資源の地産地消を目指します。

(4) ゼロカーボンシティ実現に向けたライフスタイル転換の推進

(脱炭素型ライフスタイルへの誘導)

市政さわやかトーク宅配便において「2050年ゼロカーボンシティを目指して ～ライフスタイルを考える～」をテーマに、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた市の取り組みや、個人でできるライフスタイルについて紹介しました。

(ゼロカーボンシティ実現への機運醸成)

2050年までに市域から排出される二酸化炭素を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を、市民・事業者・団体等、市域一丸となって目指すためのシンボルとして、だれでも使えるロゴマークを作成しました。ロゴマークを市の冊子に活用する等、市民の目に触れる機会をつくりました。



(学校における環境教育の推進)

小学生・中学生を対象に、SDGsや環境問題について対話の手法を通して理解を深める「がたっこプロジェクト」の取り組みを実施しています。

令和5年度は小学校1校・中学校3校を対象にモデルプログラムを実施しました。

(健康になれるまちづくりの推進と地域との連携)

市民が日常生活において積極的に外に出かけ、活動量を増やすことができるまちづくりを推進するため、健康づくり講座、ウォーキングイベント等を実施したほか、働き盛り世代の運動促進として事業所向けウォーキングチャレンジ事業（217事業所、5,710人が参加）を実施しました。

また、令和5年度は市民向けウォーキングチャレンジ事業（1,666人が参加）を引き続き実施しました。

(コミュニティにおける省エネの拡大)

自治会・町内会又はその連合組織が管理する防犯灯へのLED灯導入補助のほか、アーケード照明、街路灯照明、街区歩道照明のLED化を進める商店街団体へ支援を行いました。

図表2-4 LED灯設置数

項 目	実績（累計）				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
防 犯 灯	64,553灯	67,384灯	69,498灯	70,319灯	71,115灯
商 店 街	2,189灯	2,255灯	2,269灯	2,269灯	2,269灯

(5) 市役所の事務事業に係る脱炭素の推進

(地球温暖化対策実行計画)

本市は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく実行計画を策定し、大規模な事業所の1つとして、市役所の事務・事業の実施に伴う環境負荷の低減に率先して取り組んでいます。

「新潟市地球温暖化対策実行計画（第5期市役所率先実行版）」に基づき、温室効果ガスの排出量を令和6年度までに平成25年度比で16%削減することを中間目標、令和12年度までに31%削減することを最終目標として「省エネルギーの推進」や「環境負荷の低減に配慮した物品等の調達」などの5つの分野に分けて取り組みを推進しました。

令和5年度は基準年に比べて7.1万t-CO₂、32.2%の削減となりました。

(秋葉区における低炭素な地域エネルギーの推進)

秋葉区内に本社を置く事業者との連携により、秋葉区内の市有施設に従来よりも低炭素で安価な電力を導入し、更に令和3年度から非化石証書を使用することで実質CO₂ゼロの電力の供給を開始しました。

(廃棄物発電の推進)

廃棄物の焼却により発生する熱エネルギーを余熱利用施設での給湯や冷暖房などに利用したほか、発電を行い、その電力を施設内で使うとともに余剰電力の売却を行いました。令和5年度の売電量は、38,286MWhでした。

(公共施設における再生エネ・省エネの拡大)

省エネの拡大について、公共施設での照明改修工事の際はLEDの採用を標準としています。再エネの拡大について、令和2年度に中央卸売市場で、令和3年度に満願寺浄水場で太陽光発電設備を合計892kW導入し、年間約441t-CO₂を削減しています。

(エネルギー需要抑制・シフトの推進)

エネルギーの需要抑制（省エネ）及びピークシフトを効果的に進めるため、デマンド監視装置などの活用を推進します。

令和元年度に導入した学校の普通教室電気式冷房についても、契約電力の抑制に効果を発揮しました。令和5年度から6年度にかけて、市の公共施設ZEB第1号を改修工事中であり、デマンド値の監視装置を導入予定となっています。引き続きZEBの推進による建物自体の省エネ化とあわせエネルギーマネジメントシステムの導入を推進していきます。

(グリーン購入の推進)

「新潟市グリーン調達推進方針」に基づき、商品やサービスを購入する際に価格や品質だけでなく、必要性や環境のことも考え、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先的に購入する、グリーン購入を実践しています。令和5年度は、調達を把握している41品目のうち、19品目で目標を達成しました。

2 気候変動適応策の推進

(1) 気候変動に伴うリスクを回避、軽減する取組みの推進

(環境と人にやさしい農業の支援)

令和5年度は、良好な農地と生物多様性の保全のため、環境保全型農業や資源循環型農業に資する機械・施設の整備など化学肥料・化学合成肥料の低減に取り組む事業者の支援を行いました。また、地球温暖化防止を目的とした農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援しました。

(田園の防災機能の活用)

農地ならびに下流市街地の浸水被害を軽減するため、田んぼダムの取り組みを推進しました。

(熱中症対策の推進)

市報やポスターなどにより、市民に向け熱中症に関する予防広報を実施しました。

また、夏期の熱中症対策及び節電を目的に、外出時に暑さをしのぐことが可能な施設として「コミュニティオアシス」を、市有施設138箇所、民間施設20箇所で開催しました。

成果指標

市域から排出される温室効果ガスの削減量 (平成25年度比)		
現状値 (平成30年度)	実績 (令和 3 年度)	目標 (令和12年度)
△18.8%	△28.8%	国の削減目標 (△46%) 以上

参考指標

指標項目	現状値 (令和 3 年度計画策定時)	実績 (令和 5 年度)	目標値 (令和12年度)
電気自動車 (EV)、 プラグインハイブリッド自動車 (PHV)、 燃料電池自動車 (FCV) 台数	(EV) 1,138台 (PHV) 946台 (FCV) 36台 (県内)	(EV) 1,953台 (PHV) 1,466台 (FCV) 56台	(EV・PHV) 93,000台 (FCV) 6,000台
新築住宅のうち 省エネルギーに配慮した住宅の割合	28.6%	26.8%	100%
「自家用車に頼らなくても 移動しやすいまち」と思う市民の割合	16.9%	16.9%	21.0%
事業者と連携した低炭素化推進事業の実施件数	11件	11件	前年度以上
新潟市の事務事業からの温室効果ガス排出量	163,696t-CO ₂	150,767t-CO ₂	111,203t-CO ₂
浸水対策率	73.4%	76.8%	79.9%

<評価>

- ・市域の温室効果ガス排出量は令和 3 年度確定値で579万 t-CO₂と、基準年度である平成25年度の排出量814万 t-CO₂に比べ、28.8%削減されました。
- ・部門別にみると、割合で最も多いのが産業部門28%、次いで運輸部門23%、家庭部門23%、業務部門20%となっています。
- ・排出量は年々減少傾向にあるものの、令和12年度の中間目標及び令和32年（2050年）のゼロカーボンシティ達成に向けて、まだまだ取組みを進める必要があります。

<課題・方向性>

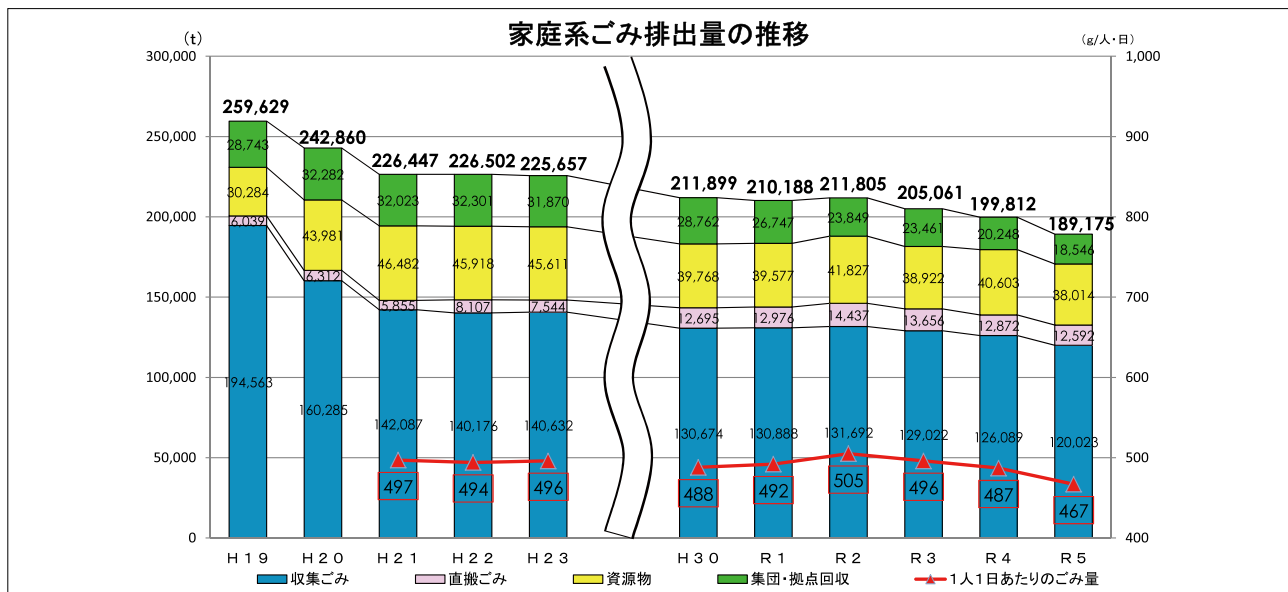
- ・平成25年度に対して、削減が進んでいない部門として運輸部門、業務部門が挙げられます。
- ・運輸部門については、EVのメリットを周知し充電設備を整備するなど、転換を加速させるための施策を推し進めます。
- ・業務・産業部門では新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議*において、脱炭素経営*を目指す企業の支援を進めていくとともに、交流・情報共有の場としての活動を継続します。
- ・このほか家庭部門への対策として住宅関連業者向けに高性能省エネ住宅セミナーの開催など啓発を行うとともに、個人住宅向けの再エネ設備導入に対する補助などにより導入拡大を図ります。

第2章 循環型社会*の推進

現状と課題

<家庭系ごみ>

家庭系ごみの総排出量は、平成20年6月からの新ごみ減量制度*の実施に伴い大幅な減量と資源化が達成され、令和5年度実績では、189,175 tとなっています。また、資源物等を除く収集ごみ量(燃やすごみ、燃やさないごみ、粗大ごみ)については、新ごみ減量制度の導入により、平成19年度と比較して約39.7%の削減となり、有料化以前のごみ量に戻ることもなく安定して推移しています。



図表3-1 家庭系ごみ排出量の推移

家庭系燃やすごみの組成は、生ごみが35.7%、紙類が25.7%と、これらで全体の61.4%を占めています。生ごみのうち約3割が手つかず食品や食べ残しなどの食品ロスとなっているほか、紙類では新聞紙や段ボールなどリサイクル可能なものが半数近くを占めています。このことから、家庭系ごみにおける課題として、食品ロスその他の生ごみの減量・資源化、燃やすごみに含まれるリサイクル可能な古紙類の資源化への誘導、これらを推進するためにさらなる意識啓発の取り組みが必要です。

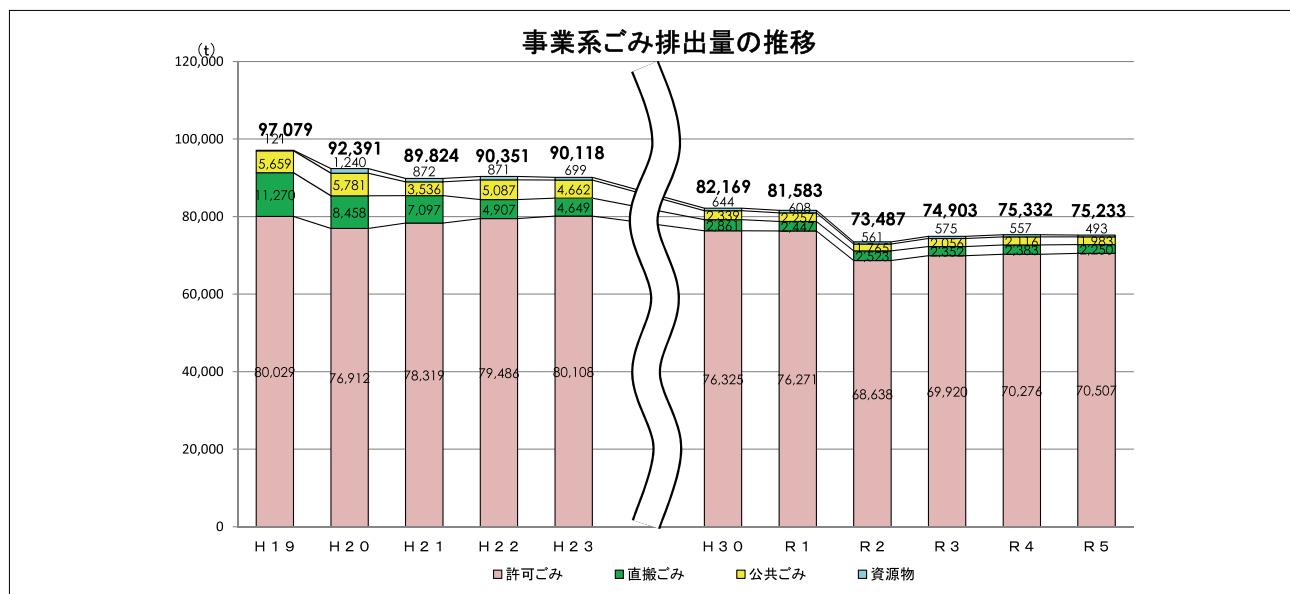
<事業系ごみ>

本市の事業系ごみの排出量は、リサイクル可能な古紙類の搬入規制の実施や、平成20年6月からの事業系ごみの処理手数料全市統一、市による事業系ごみ収集の廃止などの実施、平成27年からの新しい事業系廃棄物処理ガイドライン*の本格実施により減少し、令和5年度実績では75,233 tとなっています。

これからも再生可能な資源や産業廃棄物の混入を防止するために分別の徹底、事業系廃棄物処理ガイドライン*及び事業系資源物の搬入規制についての周知活動の強化などが必要です。



てまえどりPOP



図表3-2 事業系ごみ排出量の推移

施策展開

1 3 Rの推進によるごみの減量

(1) 資源循環と意識啓発のさらなる推進

(情報提供の充実)

情報紙をはじめ、市報やホームページを活用し、ごみの減量・リサイクルの推進に関する情報を積極的に提供したほか、ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」の普及など、市民が関心を持てるような工夫を行いました。令和5年度末までの累計アプリダウンロード数は、37,341件でした。

また令和4年10月に「ごみ関連チャットボット」を作成し、ごみの分別の啓発に努めています。

(高齢者、単身世帯、転入者などへの対応)

現在のごみ分別制度が高齢者、単身世帯、転入者などにとって分かりにくいといった意見があるため、「家庭ごみの分け方・出し方」、「ごみ分別百科事典」を配布しています。

(幅広い年齢層への環境教育の充実)

3 R*意識の啓発には幅広い年齢層に対する環境学習の機会を提供することが必要であることから、教育機関における環境教育の充実や自治会・町内会における勉強会などに対する支援を実施しました。令和5年度は、小学生向けに出前講座を実施したほか、廃棄物処理施設の見学案内などを行いました。

(地域における意識啓発・環境教育活動の推進)

項 目	令和5年度実績
小学4年生向け出前講座「ごみのお話し」実施	64校 3,742人
廃棄物処理施設の見学	4,628人

地域の祭りや行事における環境関連の意識啓発や、地域が主体となる環境活動を積極的に支援し、地域独自の取り組みがより頻繁に行われるよう働きかけました。令和5年度は、ごみ処理手数料を財源とする市民還元事業として、地域課題の解決、地域コミュニティ活動の活性化を図る活動などに対する補助金の交付などを行いました。

（クリーンにいがた推進員制度*の充実）

地域における3R*、適正な分別排出、環境美化の促進及び普及啓発を図るリーダーとしての役割を担うクリーンにいがた推進員を育成するため、研修会をはじめとした知識の普及啓発を行いました。令和5年度の登録者数は、5,669人（1,817自治会）でした。

（ごみ出し支援事業の推進）

高齢者や障がいがある方などのごみ出しが困難な世帯に対して、有償ボランティア等によるごみ出し支援を行う団体に対し支援金を交付しています。令和5年度の登録数は309団体でした。

（古布・古着などのリユースの推進）

古布・古着の拠点回収の利用向上を図るため、拠点回収場所を設置しています。新型コロナ禍により回収を停止していましたが、令和6年度から再開しました。

（使用済小型家電のリサイクルの推進）

使用済小型家電を拠点回収し、金属資源等の国内循環を推進しています。令和5年度は、約27.7tを回収しました。

（集団資源回収や拠点回収におけるリサイクルの推進）

市民団体におけるごみの減量・再資源化を推進するため、古紙、古繊維を回収する集団資源回収活動に対する奨励金の交付、登録団体への回収用具の譲与、集団資源回収に用いる資源物保管用倉庫の購入などに対する補助を実施しています。令和5年度の登録数は1,828団体、回収量は17,162tでした。

また、全市で9か所の拠点を設置し、令和5年度は521tの古紙類を回収しました。

（生ごみ減量・リサイクルの推進）

生ごみの水切りや地域における生ごみ堆肥化活動など市民と一体となって取り組みました。家庭から出る「燃やすごみ」の3割以上を占める生ごみの減量と地域での資源循環を推進するため、生ごみ処理機を設置し堆肥化を行う生ごみ堆肥化事業を市内2か所で継続実施しました。また、令和5年度は、乾燥生ごみの拠点回収（回収量750kg）、生ごみ処理機の購入費補助（補助数150件）、段ボールコンポストの販売（販売数600個）などを通じて、家庭での生ごみの減量及び資源化を推進しました。

（2）事業者による環境配慮活動

（制度周知・訪問指導の実施）

平成27年度に本格実施された「事業系廃棄物処理ガイドライン*」を市ホームページに掲載しています。また、事業所からの排出方法の問合せに対し、事業系廃棄物処理ガイドラインに基づき対応しているほか、制度の周知を行うとともに事業用大規模建築物への訪問指導を実施しました。

(優良事業者を評価する環境の整備)

ゼロカーボン・3Rの推進・食品ロスの削減に積極的に取り組む事業者を認定する「環境優良事業者等認定制度」を導入し、認定事業者の取り組みについて市発行の情報紙や市ホームページ等で周知を行いました。



(古紙搬入規制の徹底)

市の処理施設では、古紙の搬入規制のため展開検査を実施しています。令和5年度は、新田清掃センター・亀田清掃センターにおいて計12回実施しました。

また、事業用大規模建築物への訪問指導を実施し、廃棄物の分別状況の確認及び事業系廃棄物処理ガイドラインの配布を行いました。(令和5年度 50事業所)

(食品リサイクルシステムの構築)

学校給食センターなどから排出される給食残さ(調理くず及び食べ残し)を収集し、市の処理施設や民間施設で堆肥化を行いました。令和5年度は、約487tの給食残さを収集しました。

(産業廃棄物の搬入規制)

市の処理施設では、古紙のほか、廃プラスチック類等の産業廃棄物の搬入規制を行っています。

(3) 食品ロスの削減

食品ロス(まだ食べられるのに捨てられている食品)の削減を推進するため、捨てられがちな食品を使ったエコレシピコンテストや、農家などの規格外野菜を子ども食堂に届けるフレッシュフードシェア、購入してすぐに食べる場合には商品棚の手前にある商品を積極的に選ぶ「てまえどり」などの取り組みを行いました。



エコレシピコンテスト



フレッシュフードシェアの様子

2 地域の環境美化の推進

(1) きれいなまちづくりの推進

(ごみ集積場の設置に対する補助や看板の設置等による支援)

ごみ集積場の設置及び修繕の経費、看板の設置に要する経費に対し、対象経費の4分の3以内の額(1集積場あたり上限15万円)を補助しました。令和5年度の申請件数は466件でした。

また、ごみ集積場曜日看板及び違反ごみ排出禁止看板を希望する自治会・町内会などに配布しました。

(不動産業者、大学・専門学校と連携した啓発活動の強化)

進学等のため1人暮らしを始める学生のごみ出しマナーを向上させるため、各大学等の新入生向けに、「家庭ごみの分け方・出し方」、「ごみ分別促進アプリのチラシ」を学校宛てに送付しました。また、共同住宅居住者には、不動産業者を介して、「家庭ごみの分け方・出し方」を配布しました。

(巡視パトロールによるごみの持ち去り行為の防止)

市民の分別意識の減退を防ぐとともに、安心・安全なごみ出しができる環境を確保するため、ごみ・資源物のごみ集積場からの持ち去り行為禁止に係る周知を図り、取締りを強化しました。

また、持ち去り防止巡視パトロールを行い、市民との対話により持ち去り行為やごみに対する問題などについての情報収集を行いました。

(ばい捨て等行為への地域と連携した指導・啓発強化)

「新潟市ばい捨て等及び路上喫煙の防止に関する条例*」に基づき、吸い殻、空き缶等のばい捨て等美観を害する行為及び路上喫煙により他人の身体を害する行為を、市、市民、事業者の協働により防止しました。令和5年度は、3班体制で路上喫煙制限地区を中心に巡視(過料件数39件)を行ったほか、周知・啓発に努めました。

(地域一斉清掃やボランティア清掃の定期的な実施及び市民参加の促進)

市民活動により街の美化を促進するため、清掃活動で使用する軍手、ごみ袋、貸出用トングなどを各区地域一斉清掃や海岸一斉清掃などで配布しました。

(自治会等による自主的な美化活動の促進)

新潟市の地域環境保全・環境美化の推進を図ることを目的に、自治会・町内会やコミュニティ協議会などの地域団体が行う清掃活動にかかる経費の一部を補助しました。令和5年度の補助件数は、662件でした。

(不法投棄多発地域への重点的なパトロールや監視の強化)

不法投棄の多発地点又はその恐れのある地点について、監視パトロールを行いました。

3 持続可能なごみ処理体制の整備

(1) 安定かつ効率的な収集運搬体制の整備

(ごみの収集運搬)

家庭ごみの収集運搬については、委託業者と連携し、安定かつ効率的な収集運搬体制に努めました。

(資源化の推進)

ごみ集積場に排出されたペットボトル、プラマーク容器包装、飲食用・化粧品びんや公共施設などの拠点回収に排出されたペットボトル等を中間処理施設で手選別し、再商品化業者へ引き渡すことにより、ごみの減量と最終処分場の延命化を図りました。

(ごみ処理施設の統合及び更新)

ごみ量の減少や施設の老朽化を踏まえ、施設の統合と更新を進めています。

(2) 大規模災害に備えた事前の体制

(災害発生時における体制の整備)

国の「災害廃棄物対策指針」(H26.3)を受けて、今後予想される大規模災害に備え、本市において発生が見込まれる膨大な災害廃棄物を、迅速かつ適正に処理することを目的に、災害廃棄物等処理の基本方針や廃棄物の発生量の推計、処理フローなど整理した「新潟市災害廃棄物処理計画」を平成28年3月に策定しました。

(令和6年能登半島地震の対応)

令和6年1月1日に発生した能登半島地震に伴い、地震により損壊した家屋等について、所有者の申請に基づき、公費で解体・撤去する公費解体制度に着手しました。公費解体した廃棄物の仮置き場を新田清掃センターに設置したほか、地震により被害を受けた家庭の被災ゴミなどの受入も行いました。また、避難所や公共施設への仮設トイレの設置や、被災した廃棄物処理施設の復旧工事を実施しました。

成果指標

1人1日あたりごみ総排出量		
現状値 (令和3年度計画策定時)	実績(令和5年度)	目標(令和12年度)
978g/人・日	935g/人・日	948g/人・日

参考指標

指標項目	現状値 (令和3年度計画策定時)	実績 (令和5年度)	目標値 (令和12年度)
家庭系ごみ量(1人1日あたり)	496g	467g	448g
事業系ごみ排出量	74,903t	72,757t	72,500t
リサイクル率	24.4%	23.1%	27.6%
環境優良事業者等認定制度の認定事業所数	380事業所	438事業所	460事業所
食品ロス量	27,053t	22,398t	28,700t

<評価>

- ・令和5年度の1人1日あたりごみ総排出量は935gとなり、令和12年度目標の948gを7年前倒しで達成しました。
- ・ここ数年、新型コロナウイルス感染禍や物価高騰等により、家庭系、事業系ともに年次変動が大きく、事業系に関しては令和2年度に排出量が大きく落ち込んだ後は増加基調にあるなど引き続き推移を注視する必要があります。

<課題・方向性>

- ・1人1日あたりごみ総排出量をはじめ、令和12年度目標を達成するなど実績が良好な項目については、目標値の上方修正を検討します。
- ・一方、経済活動の活発化などに伴い事業系ごみ排出量が増加する懸念があるほか、家庭系ごみにおける生ごみ量や資源物の混入には依然として改善の余地があります。
- ・3Rの推進や食品ロス削減に向け各種事業を継続的に取り組むほか、多様な媒体を活用した情報発信により市民への周知啓発を進めます。

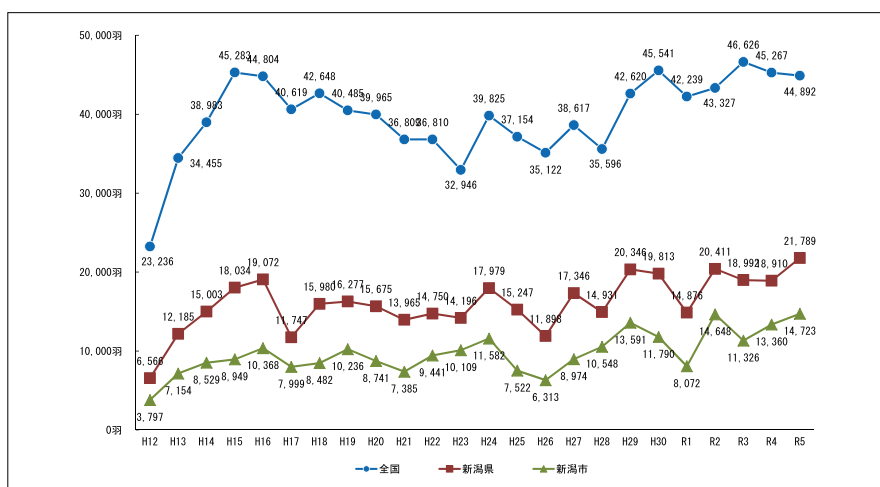
第3章 自然との共生

現状と課題

＜新潟市の自然環境＞

本市は、信濃川、阿賀野川の2つの大河をはじめ、福島潟や鳥屋野潟、佐潟、上堰潟などの里潟*を有する、水辺環境に恵まれた都市です。その水辺環境の広がる越後平野に飛来するコハクチョウや国の天然記念物であるオオヒシクイの越冬数は日本一であり、晩秋から冬季にかけて見られるこれら渡り鳥がいる水辺や水田の様子は、本市を代表する景観のひとつとなっています。

令和4年11月には、潟をはじめとする本市の豊かな湿地環境と地域の保全・利活用の取り組みが国際的に高く評価され、ラムサール条約の湿地自治体認証に国内で初めて認証されました。



図表4-1 県内におけるコハクチョウの飛来数の経年変化

出典：ガンカモ類の生息調査（環境省生物多様性センターホームページ）から抜粋して編集



飛翔する市の鳥「コハクチョウ」



オニバス

オオタカやギフチョウなどの希少種をはじめ、多様な動植物が生息・生育するにいつ丘陵や角田山、多宝山などの里山が都市部に隣接しており、市民が自然とふれあう機会や、保全活動などに参加する機会が身近にあります。

また、本市の水田面積は約28,200ha（農水省HP統計情報より）で市域の約4割を占め、市町村別では日本一となっています。水田は、ラムサール条約にも定義されている湿地の一つで、生物多様性の保全に資する重要な場所です。田園環境は、食糧生産や良好な景観の形成といった役割を担うとともに、稲刈り後は落穂や二番穂を餌とするコハクチョウやオオヒシクイの餌場となるなど、生命をつなぐ大切な役割も担っています。

このように、本市は政令指定都市でありながら、多様な自然環境を有しており、この豊かな自然環境は本市の大切な資源であり、将来世代に引き継ぐべき財産でもあります。今後もこれらの豊かな自然環境を守るため、市民やさまざまな主体と連携・協働しながら保全活動を進めていくことが必要です。

国内初の「ラムサール条約湿地自治体認証」を国際的な都市ブランドとして積極的に活用し、市民をはじめ国内外に本市の豊かな自然や魅力を広く発信するとともに、「田園型環境都市」としてのまちづくりや交流人口の拡大、シビックプライドの醸成のほか、湿地のさらなる保全や賢明な利用の促進を図っていきます。

＜新潟市における生物多様性*の危機＞

里山の雪割草や砂丘地の貴重な植物の盗掘による希少種の減少・消失のほか、農業用水路（用水路、排水路）や河川の整備、道路整備によるコンクリート化、市街化区域の拡大を要因とした動植物の生息・生育環境や移動経路の消失に伴う種及び個体数の減少などが確認されています。

従来記録になかった種が、市外及び県外などから本市に侵入し、確認種数が増加している傾向が見られます。人の活動により持ち込まれた外来生物などが生態系に影響を与えており、路傍や河川敷で見られる外来生物のオオキンケイギクやアレチウリなどの分布拡大により、在来種の生育域の減少がみられます。また、飼いきれなくなったペットの野外への遺棄による在来種の生息環境への悪影響も懸念されています。

特定外来生物については、持ち込ませないこと、野生化（定着）させないことが重要であり、県や周辺市町村と特定外来生物情報を共有し、連携した対応をとっていくとともに、既に定着してしまった特定外来生物については、市民への駆除協力を呼びかけていきます。



アレチウリ

施策展開

1 生物多様性の保全

(1) 湿地の保全と賢明な利用の促進

（佐潟再生の取組み）

本市唯一のラムサール条約湿地である佐潟については、近年、水の汚れを示すCODの数値が上昇し、夏季にはアオコが大量発生しているほか、湖面を覆っていたハスやオニバスが消滅するなど、環境の悪化が確認されています。

佐潟の自然環境保全を検討するために平成18年に設置した「佐潟周辺自然環境保全連絡協議会」を令和5年度は2回開催し、保全策の協議や佐潟周辺自然環境保全計画の進行管理を行いました。



佐潟市民探鳥会

水質改善の取組みについては、「佐潟周辺自然環境保全計画」に基づき、水路周辺のヨシ刈りやどろ上げ、計画的な水位管理などを実施してきましたが、令和5年度は湧水確保や水流改善を目的にかつてあった水路の復元・整備を行ったほか、水門のどろ吐き機能を活用し、潟の水位を大きく下げることによって、水の入替を促進しました。

消滅したハスの復活については、令和3年度から地域の保全団体による「ハス復活プロジェクト」が行われており、令和5年度には潟内に移植したハスの苗から初めて開花しました。

（里潟研究ネットワーク会議の取組み）

平成30年度まで新潟市潟環境研究所が培ってきた潟のネットワークを活かし、情報共有や各潟が抱える課題解決に向けた意見交換を行い、潟の保全と賢明な利用を推進するため、令和元年度に「新潟市里潟研究ネットワーク会議」を立ち上げました。令和5年度は会議を2回開催し、各潟の取り組みや市の事業の報告等を行うとともに、ラムサール条約湿地自治体認証を踏まえた今後の取組み等についてディスカッションしました。

また、本会議による里潟保全事業の取り組みとして、北区にある市内最大の潟である福島潟を調査しガイドブックを作成しました。

(ラムサール条約湿地自治体認証に関する取組み)

国内初となるラムサール条約湿地自治体認証に基づく国際的な都市ブランド化及び地域における湿地の保全や賢明な利用の促進を図ることを目的として、令和4年度の認証記念シンポジウムに引き続き、令和6年2月に「潟フェス2024」を新潟日報メディアシップで開催しました。

イベントでは、潟に関する各団体や学校の活動展示、里潟に関する様々なアトラクションを設けたほか、里潟の利活用をテーマとした基調講演や市内6つの学校による環境学習の成果発表を行いました。



福島潟ガイドブック

(2) 在来の動植物の生息・生育環境の保全・再生

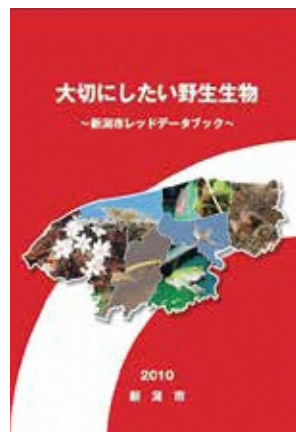
(在来の動植物の保全)

「新潟市レッドデータブック」に掲載されている種の保護を図るため、希少な動植物の生息・生育状況に関する情報を公表して周知を図るとともに、開発行為に伴い希少動植物の生息・生育環境に影響を与える場合は、環境への負荷の低減や移植、生息地の創出などの対応策を事業者に伝えました。

怪我や病気の野生鳥獣に関しては、動物病院に搬送するなど救護を行いました。また、巣から落ちた鳥のひなをはじめとした野生鳥獣との関わり方などを市民へ啓発しました。

(外来生物の対策)

令和5年5月に信濃川でコクチバスが確認されたこと、また令和5年6月にはミシシippアカミガメとアメリカザリガニが条件付特定外来生物に指定されたことから、令和5年度末までに本市で確認された特定外来生物の種類は3種増えて17種となりました。



新潟市レッドデータブック

在来種の生息・生育の阻害となる外来種については、外来種対策のチラシ作成やホームページなどを通じて分布状況などの情報を発信するとともに、必要に応じて様々な関係団体等と連携しながら駆除活動に取り組んでいます。

本市に定着してしまったオオキンケイギクやアレチウリ、セイタカアワダチソウなどの外来植物について、ホームページなどで啓発活動を行い、可能な範囲で市内における駆除の協力を呼びかけました。

佐潟では、ミシシippアカミガメやアメリカザリガニがハスの芽などを食べてしまうことで、生育の大きな阻害要因となっており、生息状況を調査するとともに、大規模な防除を行うことで、ハスなどの水生植物の復活を目指していきます。



朝日の森里山整備（秋葉区）

(野生鳥獣による被害の防止)

近年、秋葉区や西蒲区を中心にイノシシの目撃情報や痕跡が急増しているほか、秋葉区ではツキノワグマの出没も増加しており、これら大型獣による被害防止に取り組めます。人身被害の未然防止に向けたパトロールや注意喚起を行うとともに、出没が確認された場合には、県、警察、関係団体等と連携し、住民等への注意喚起や安全確保、追い払い捕獲等を行い、人身被害防止に努めました。

また、農地や集落への野生鳥獣の侵入を防ぐため、棲み処や隠れ家となる草木や竹林の刈払いなど、野生鳥獣を寄せ付けない環境の整備や電気柵の設置などの対策にも取り組んでいます。

(30by30（サーティーバイサーティー）目標に関する取組み)

30by30目標では、これまでの保護地域に加え、公園や企業緑地などの保護地域以外で生物多様性に資する地域（OECM）が重視されており、日本では、令和5年度から環境省が「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を「自然共生サイト」という形でOECMに認定しています。

自然共生サイトの拡大について、大都市（政令指定都市等）の枠組みを活用し、税制上の優遇措置や管理費用の助成など、国に財政的な支援強化を要望しました。

市内の貴重な自然が自然共生サイトとして認定され、保全されていくよう、市内に残された貴重な自然の状況を把握するとともに、他都市の先行事例などを情報収集し、民間企業や関連団体に対し認定への働きかけを行っていきます。

(3) 環境への負荷が少ない農業の推進

本市の水田は、人への恵みをもたらすだけでなく、さまざまな動植物の生息・生育場所としても重要です。例えば、潟などの水辺をねぐらとするコハクチョウやオオヒシクイなどの水鳥にとって、周辺の水田は大切な餌場となっています。

本市では、化学肥料や農薬など化学的に合成された資材の使用量を低減する「環境保全型農業」を推進しており、令和5年度の「環境への負荷を低減させる取組みを行う農地の面積」は37,791aとまりました。

2 自然環境の持続可能な利用

(1) 湿地の保全と賢明な利用の促進（再掲）

(2) 市民が潤いと安らぎを得られる機会の創出

市民が生き物の魅力や生物多様性の大切さを認識してもらえるよう、市の鳥「ハクチョウ」をシンボルとして、啓発活動に取り組みました。

本市の豊かな自然環境を知ってもらうために、自然体験会や観察会を開催しているほか、水の駅「ビュー福島潟」や佐潟水鳥・湿地センターでは、レンジャーや解説員による自然環境・生きものに関する解説を通して、啓発活動を行っています。

市民団体と連携した鳥屋野潟探鳥会の開催、家庭で植物に親しむための園芸相談などを実施したほか、初心者向けの野鳥観察ガイドブックを配布するなど自然環境に関する知識を深め、自然を尊び・親しむ気運を醸成しました。令和5年度は、佐潟・上堰潟でのウシガエル漁体験などの自然観察会・体験会への参加が77人、園芸相談が5,330件ありました。



鳥屋野潟探鳥会

(3) 自然環境の保全に配慮した事業活動の推進

環境影響評価法などの環境法令を適正に運用し、開発事業における環境負荷の回避、低減や代替措置について促しました。

また、事業活動に伴う環境負荷を低減し、生物多様性の保全に努めました。

成果指標

OECM※等の市内の陸域（内陸水域含む）における面積割合		
現状値 （令和3年度計画策定時）	実績（令和5年度）	目標（令和12年度）
11.8%	11.8%	15.0%

※国定公園などの保護地域及び保護地域以外で生物多様性保全に資する地域

参考指標

指標項目	現状値 （令和3年度計画策定時）	実績 （令和5年度）	目標値 （令和12年度）
コハクチョウ越冬数	日本一 （11,868羽）	日本一 （14,723羽）	日本一
特定外来生物の種類	14種	15種※	現状維持
環境への負荷を低減させる取組みを行う農地の面積	31,403 a	37,791 a	58,000 a

※令和5年6月に追加された条件付特定外来生物2種（ミシシippアカミミガメ、アメリカザリガニ）を除く

<評価>

- ・市内の保護地域面積86.03km²／市の面積726.19km²（令和5年10月1日時点）＝11.8%
- ・環境省では、令和5年度から「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」をOECMとして「自然共生サイト」に認定しており、目標達成のためには、認定個所を増やしていく必要があります。
- ・令和6年3月末時点の国内の認定サイト数は184か所で、県内の認定サイトは「朝日城の森（3.2ha・長岡市）」（申請者：公益財団法人 こしじ水と緑の会）のみとなっています。
- ・参考指標である「コハクチョウ越冬数」は飛来数が増加し、日本一を維持しているものの、「特定外来生物の種類」については、確認種が増加しました。

<課題・方向性>

- ・「地域生物多様性増進法」の施行に伴い、これまでの自然共生サイトと生物多様性地域連携促進法が再構築され、令和7年度から国のOECM認定制度が地域生物多様性増進法に一本化されることとなっています。
- ・地域生物多様性増進法では、これまでの「区域（場所）」の認定から「計画（活動）」を認定する制度となることから、制度改正を踏まえた今後の対応について検討していく必要があります。
- ・また、登録拡大に向けた機運の醸成を図るため、国内初のラムサール条約湿地自治体として、本市の豊かな自然環境を改めて国内外に発信していくとともに、ラムサール条約に関する市民の理解を深め、湿地の保全や湿地がもつ多面的機能を活かした賢明な利用の促進などの取組みを進めていきます。

第4章 良好な生活環境の確保

現状と課題

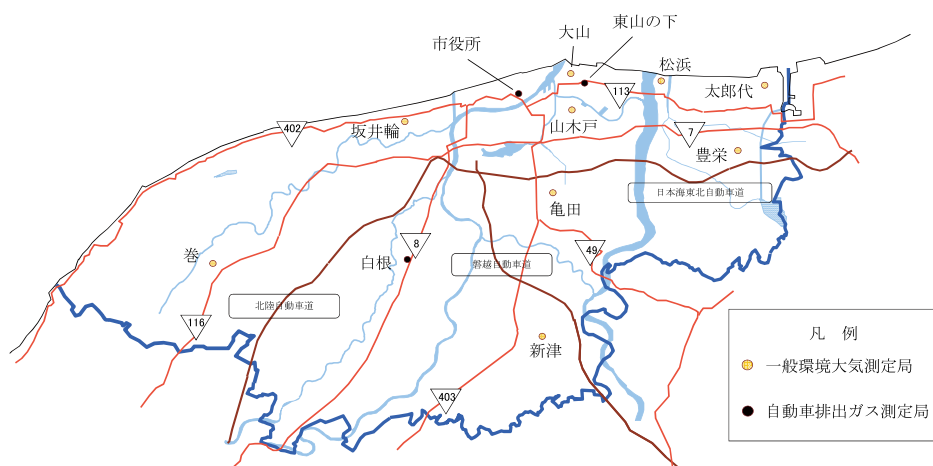
＜新潟市の主な生活環境＞

大気環境

市内の大気環境の測定結果は、光化学オキシダントを除いて、すべての測定局で環境基準*を達成しており、良好な状況で推移しています。

光化学オキシダントは、全国的に環境基準の達成率が極めて低い水準となっており、本市においても同様に、すべての測定局で非達成の状況が続いています。

光化学スモッグの原因物質や微小粒子状物質（PM2.5）は、国外からの移流の影響も示唆されており、今後もモニタリングによる実態把握と工場・事業場からの排出抑制対策を継続していくことが必要です。



図表5-1 大気常時監視測定網

水環境

市内の公共用水域の水質は概ね良好な状況ですが、一部の海域と鳥屋野潟のCODについては、環境基準非達成でした。

信濃川と阿賀野川の2大河川をはじめ、佐潟、鳥屋野潟や福島潟などの湖沼や日本海といった多くの水面を有する本市は、古くから“水の都”と呼ばれていました。この豊かな水環境を守るため、継続的な水質監視や工場・事業場の排水規制、生活排水の施設整備を行うことが必要です。

音環境

本市は、高速道路、国際空港及び新幹線など交通インフラが集積する都市です。市内の音環境の保全のため、自動車騒音をはじめとした騒音監視を実施しています。

新幹線騒音など一部環境基準を超過している地点があることから、継続して鉄道事業者や道路管理者に対して改善を求めるなど、騒音等の対策を推進することが必要です。

土壌環境

土壌や地下水については、事業場に起因する汚染や自然由来の要因などにより、本市においても重金属や揮発性有機化合物等の汚染事例が発生しています。

汚染された土壌や地下水を経口摂取すると健康被害を生じるおそれがあります。汚染の未然防止を図るとともに、汚染が発見された場合は、住民への情報提供や健康被害防止措置のほか土地所有者等による適切な浄化措置や管理の徹底が必要です。

地盤環境

新潟平野は昭和20年代より急激に広域的に地盤沈下が観測され、農業用排水施設等の機能障害が顕著に現れてきました。現在、地下水揚水規制等により、一部の地域を除き地盤沈下はほぼ沈静化していますが、引き続き監視を続けることが必要です。

＜景観＞

美しく个性的で魅力あるまちづくりを目指し、優れた景観を「まもり、そだて、つくり、つたえる」ため、平成19年4月に景観法*に基づく「新潟市景観計画*」と「新潟市景観条例*」、平成8年4月に屋外広告物法に基づく「新潟市屋外広告物条例」を定め、総合的・計画的に景観形成を推進しています。

さらに、市内各地域において、それぞれの歴史と文化を活かした「修景」や「きめ細かなルール作り」を市民・事業者と一体となって取り組んでいくことで、市民共通の資産である豊かな景観の形成に取り組んでいます。

＜歴史・文化＞

市民が郷土に対する関心と理解を深めることができるように、地域の環境と人々の関わりあいを物語る貴重な歴史・文化遺産の調査研究を進め、その保存活用を図るための歴史・文化施設を整備し、管理運営しています。本市の歴史・文化を市内外に情報発信することで、本市の魅力をPRしていくとともに、地域の魅力の再発見に努めています。

＜防災対策＞

地域防災力育成事業により、自主防災組織の結成と防災訓練の実施を促進しており、令和5年度末には、本市の自治会に加入する世帯の92.7%で自主防災組織が結成されています。また、避難行動要支援者対策として、避難行動要支援者の名簿登録や、自治会、自主防災組織などの支援者に対する名簿配布を進めています。さらに、迅速かつ適切な災害対応を実施するため、災害対策センターを整備するなど、災害対応インフラの整備も進めています。

施策展開

1 環境負荷の低減・抑制

(1) 大気環境の保全

(環境大気常時監視)

令和5年度の大気汚染物質（環境基準が定められている6物質）の環境基準*達成状況は図表5-2のとおりでした。光化学オキシダントのみ環境基準を達成しませんでした。新潟県光

図表5-2 測定局環境基準達成状況

		二酸化硫黄		二酸化窒素	光化学オキシダント	浮遊粒子状物質		微小粒子状物質	一酸化炭素	
		長期的評価	短期的評価	長期的評価	短期的評価	長期的評価	短期的評価	長期的評価	長期的評価	短期的評価
一般環境大気測定局	豊 栄	—	—	○	×	—	—	—	—	—
	太 郎 代	○	○	○	×	○	○	○	—	—
	松 浜	○	○	○	×	○	○	○	—	—
	大 山	○	○	○	×	○	○	○	—	—
	山 木 戸	○	○	○	×	○	○	○	—	—
	亀 田	—	—	○	×	○	○	○	—	—
	新 津	—	—	○	×	—	—	○	—	—
	坂 井 輪	—	—	○	×	—	—	○	—	—
	巻	—	—	○	×	—	—	○	—	—
ガス自動車排出測定局	東山の下	—	—	○	—	○	○	○	○	○
	市 役 所	—	—	○	×	—	—	○	—	—
	白 根	—	—	○	×	○	○	○	○	○

(注)表内の「○」は、達成を示す。

表内の「×」は、未達成を示す。

短期的評価とは、1日平均値または1時間値について、環境基準と照らして評価したものをいう。

長期的評価とは、1日平均値を年間にわたり観察し、環境基準と照らして評価したものをいう。

※二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、一酸化炭素については、1日平均値につき測定値の高い方から2%の範囲にあるものを除外した後の日平均値を評価し、また、二酸化窒素については、1日平均値の低い方から98%に相当するものによって評価を行う。

化学スモッグ緊急時対策要綱」に定められている光化学スモッグ注意報の発令基準（1時間値0.12ppm）を超えませんでした。

本市では光化学オキシダントなどの大気汚染物質の濃度が注意報発令基準を超えた場合に備え、市民に情報を迅速に伝えられるように体制を整備しています。

（工場・事業場における発生源対策）

ばい煙や粉じんによる大気汚染を防止するため、大気汚染防止法や新潟市生活環境の保全等に関する条例（以下「市生活環境保全条例」という。）に基づき、工場・事業場に対する立入検査を41件実施し、施設の稼働状況、ばい煙等の濃度や排出量を確認し、適宜指導を行いました。

また、特にばい煙等の排出量が多い工場については、市生活環境保全条例に基づき、公害防止協定*を13社13工場と締結し、法律や条例の規制よりも厳しい公害防止措置を取り決めています。

（有害大気汚染物質）

濃度が低くても継続的に摂取することにより、人の健康を損なう恐れのある有害大気汚染物質について、健康被害の未然防止の観点から大気中の有害大気汚染物質の調査を実施しています。

令和5年度は、松浜（北区）、大山（東区）、東山の下（東区）及び新津（秋葉区）の4地点で調査を実施しました。

その結果、環境基準*が設定されている4物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン）は基準を達成しました。

（2）水環境の保全

（河川・湖沼及び海域の水質測定）

本市内の公共用水域（23水域（河川17水域、湖沼1水域、海域5水域））について、水質汚濁防止法に基づき新潟県が作成した測定計画により、水質を測定しています。令和5年度の生活環境項目（BOD又はCOD）については、全水域の87.0%で環境基準を達成しました。この内訳は、河川17水域、海域3水域となります。



図表5-3 水質調査地点位置及び測定結果

(工場・事業場排水対策)

水質汚濁防止法、新潟県生活環境の保全等に関する条例（以下「県生活環境保全条例」という）及び市生活環境保全条例に基づき93事業場について延べ108回の立入検査を実施し、施設の稼働や排水の状況を確認し、必要な指導を行いました。

(3) 騒音・振動対策

(騒音の監視)

令和5年度の一般環境騒音測定結果では、全24測定地点で環境基準*を達成していました。

自動車騒音の面的評価は62評価区間で実施し、住居等の99.4%が環境基準を達成しました。

航空機騒音については、14測定地点中13測定地点で環境基準を達成しました。

新幹線騒音については、6測定地点中全測定地点で環境基準未達成でした。

(自動車騒音対策)

自動車交通騒音・振動対策は、自動車本体の低騒音化、交通規制、道路構造改良のほか、公共交通機関の整備と利用促進、交通の渋滞及び通過車両の削減を目的とした環状道路整備の推進など、総合的な交通対策を進めていく必要があります。

なお、当面の対策として、道路管理者に対して防音壁の設置及び低騒音舗装の採用などにより騒音・振動の低減を図るよう要望するとともに騒音・振動調査を継続的に実施し、生活環境の保全に努めていきます。

(航空機騒音対策)

航空機の騒音による障害が著しいと認められる地域に所在する住宅に対しては、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」に基づき、区域を指定して騒音防止工事の助成を行っています。そのほか、住宅騒音防止工事で設置された空調機のうち、老朽化したものを対象として、更新工事の助成を行っています。

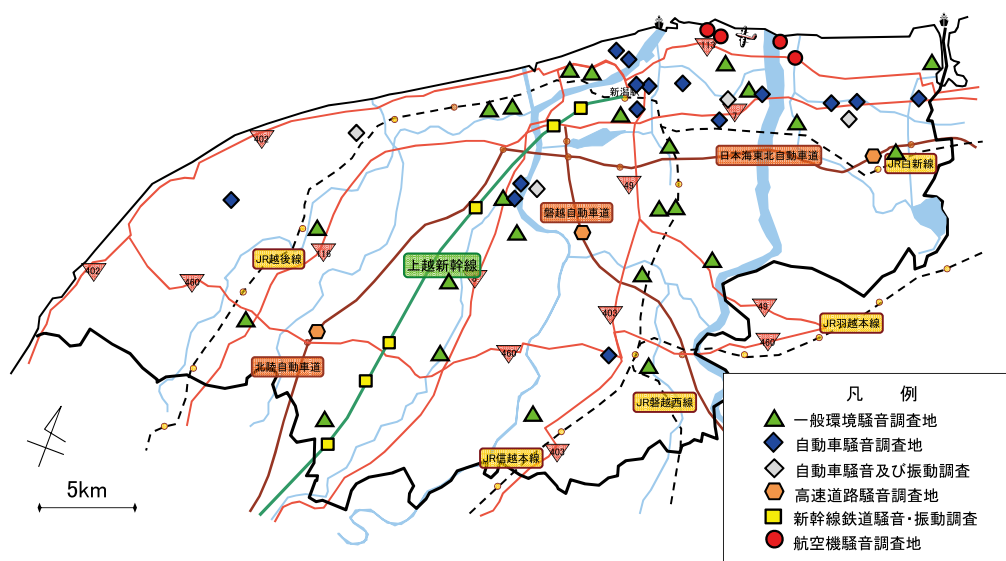
また、本市と新潟県では、住宅騒音防止工事で設置された空調機の稼働にかかる電気料及び防音サッシの修繕費の助成を行っています。

本市としては、今後も空港周辺の航空機騒音測定を実施し、その調査結果を踏まえ、空港の設置・管理者である国に騒音対策の推進を図るよう働きかけていきます。

(鉄道騒音・振動対策)

新幹線の騒音については、6測定地点中全測定地点で環境基準*未達成であることから、今後も監視調査を継続し、環境基準の達成状況の把握に努めるとともに、調査結果などをもとにJR東日本新潟支社に対して防音対策を講じるよう働きかけていきます。

また、新幹線鉄道振動についても、現状を把握するため騒音測定地点と同じ6測定地点において測定を実施しています。



図表5-5 騒音・振動調査地点位置

(工場・事業場等の騒音・振動対策)

騒音規制法、振動規制法及び市生活環境保全条例に基づき特定（指定）施設を有する工場等について必要な規制を行い、生活環境等に影響を与えないよう、周辺の状況等を十分勘案し、施設の配置や防音対策など地域の実情に即して適切に行うよう指導しています。

(建設作業騒音・振動対策)

騒音規制法、振動規制法及び市生活環境保全条例に基づき、特定（指定）建設作業について必要な規制を行い、法令による届出時に工事を行う元請業者に対し低騒音・低振動型建設機械の使用、低騒音・低振動工法の採用、防音シート等の設置や周辺住民に対する工事の事前説明等の徹底を指導しています。

(近隣騒音対策)

生活様式の変化や、都市の過密化などにより、近隣騒音の苦情が寄せられています。

近隣騒音とは、カラオケによる深夜騒音、一般家庭生活におけるピアノの音、冷暖房といった設備機器類などが周辺の生活環境に影響を与えるものをいいます。

本市では、市民からこれらの苦情が寄せられた場合、飲食店の冷凍機騒音などのように規制の対象となるものについては、基準の遵守について指導を行っていますが、生活騒音などの規制のないものについては、当事者間の理解を促すよう努めています。

(4) 土壌・地盤環境の保全

(土壌汚染対策)

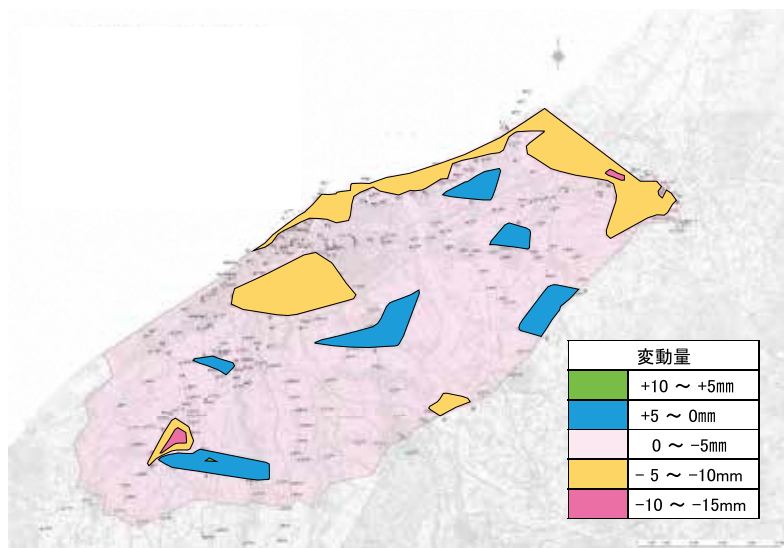
土壌汚染対策法では、土壌に含まれることに起因して健康被害を引き起こす可能性のあるものとして、26種類の物質が指定されており、本市でも一部の物質による汚染が確認されています。

令和5年度末現在、土壌汚染対策法の指定区域は累計で41件であり、汚染が判明し県生活環境保全条例に基づいた届出数は累計で123件となっています。

汚染が判明した場合は、速やかに周辺の地下水の利用状況を確認し、地下水を飲む際には水質検査の実施を啓発するとともに、汚染原因者に対しては汚染の除去等の対策を講じるよう指導しています。

(地盤沈下対策)

令和5年度の水準測量の結果では、新潟市西蒲区において年間1cm程度の沈下が見られました。昭和35年に科学技術庁資源調査会は「地盤沈下の主原因は、ガス・水の大量汲み上げである」ことを報告しています。その見解に基づいて、水溶性天然ガスや一般地下水の採取規制を行っています。その結果、地盤沈下はほぼ沈静化していますが、監視のため、国・新潟県と連携し、公共水準測量を実施しています。また、監視に必要な観測所及び観測機器の維持管理を実施しています。



図表5-6 新潟・新発田地域地盤変動図 (R4.9.1-R5.9.1)

(5) 化学物質対策

(ダイオキシン類の監視)

ダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視として調査を実施しています。この法律では、大気・水質（水底の底質を含む）・土壌の環境基準が設定されており、令和5年度は30地点で調査を行い、河川2地点を除き、環境基準を達成しました。

(工場・事業場における発生源対策)

ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、令和5年度は廃棄物焼却炉などの特定施設を有する3事業場（3施設）について立入検査を実施し、1施設で排ガスの基準を超過したため指導を行いました。

(有害化学物質の排出量及び移動量の把握)

化学物質による環境汚染を防止するため、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく、PRTR制度*において、特定化学物質の使用状況を把握し、対象物質の排出量及び移動量について公表しています。

令和5年度に受け付けたPRTR制度の届出数は236事業所でした。

（公害防止組織の整備）

公害防止のための組織の設置又は加入により、関係団体との連携を進めています。

図表5-7 関係団体一覧

団 体 名	目的・活動内容
新潟地区環境保全連絡協議会	環境保全のための知識や情報の交換
水質汚濁対策連絡協議会	信濃川・阿賀野川水系の水質保全
鳥屋野潟総合整備推進行政連絡会議等	鳥屋野潟・西川・新発田地区中小河川の水質保全
新潟東港背後地市町村環境対策協議会	新潟東港臨海工業地帯の公害防止
新潟県高速道路交通公害対策協議会等	高速道路や新幹線における騒音・振動の防止

(6) 生活排水対策

（生活排水対策）

公共用水域における水質の汚濁は、工場等からの産業排水に対する規制が強化され排水処理対策の進んだ今日、台所や風呂・トイレなど日常生活に起因する生活排水が水の汚れの大きな原因となっています。

① 下水道の整備

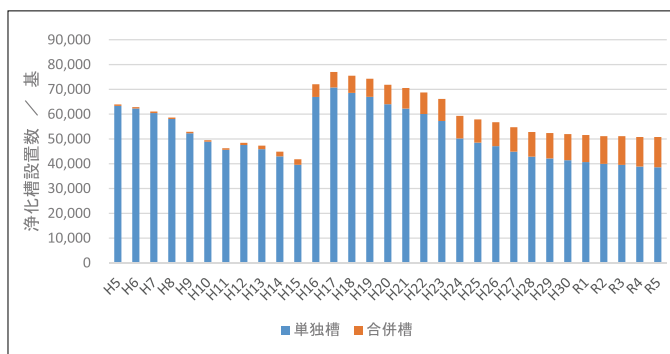
快適で衛生的な市民生活を実現し、河川などの水環境を保全するため、管渠やポンプ場・下水処理場の整備を推進します。令和5年度は、21haを整備し、下水道普及率は87.3%となりました。

また、下水道への接続を促進するため、助成制度や改造資金の融資制度などを設けています。令和5年度は、70件の助成・融資制度の申請がありました。

② 浄化槽の適正維持管理及び普及

令和5年度中に本市内に新たに設置された浄化槽は、429基でしたが、下水道への切り替えなどに伴う廃止が417基あり、令和5年度末現在で総設置数は50,782基となり、そのうち、合併処理浄化槽*の設置数が12,191基であることから、合併処理浄化槽*の設置率としては、24.0%となっています。

本市では、浄化槽法などに基づき、設置者に対する啓発や浄化槽関連業者に対し適正な業務の実施指導などを行い生活環境の保全に努めるとともに、単独処理浄化槽*から合併処理浄化槽*への転換に係る補助制度を設け、その普及促進に努めています。令和5年度は、73基（5人槽24基、7人槽45基、10人槽4基）を補助しました。



図表5-4 浄化槽設置数の推移

2 環境保全のための事前配慮の推進

(1) 開発等に伴う事前配慮の推進

(環境影響評価制度)

環境影響評価制度（環境アセスメント制度）とは、道路建設や最終処分場の設置など、環境に影響を及ぼすおそれのある事業の内容を決めるにあたって、その事業が環境にどのような影響を及ぼすかについて、事業者自らが調査、予測及び評価を行い、その結果を公表し、住民や自治体などから意見を聴き、それらを踏まえて環境保全の観点からより良い事業計画を作り上げていこうとするものです。

新潟市環境影響評価条例*における対象事業は、道路、鉄道、空港、発電所など（法の対象事業を除く）の他、廃棄物処理施設やスポーツ施設の設置など17種類の事業で、市域で実施される可能性がありかつ環境影響の程度が著しいおそれがあるものを規定しています。

(指定開発事業事前届出制度)

開発行為や工場等の建築の際には、それぞれ法令等に基づき事前に審査が行われていますが、完成後に周辺の生活環境に影響を与えることがあり、公害苦情として問題化する場合も少なくありません。

このため本市では、このような環境問題を未然に防止するため、市生活環境保全条例により指定開発事業の事前届出制度を設け、開発行為や工場等の建築を行う前に環境に与える影響について事前審査を行い、届出者に対して文書で助言、指導又は勧告することになっています。令和5年度における指定開発事業実施届出件数は34件でした。

また、専用住宅以外のものを建築する場合には、建築確認申請の前に各区役所区民生活課（中央区は窓口サービス課）で事業内容の確認を行うことになっています。令和5年度の点検件数は270件でした。

成果指標

新潟市の生活環境における大気・水・音などの状況が 良好だと思える市民の割合		
現状値 (令和3年度計画策定時)	実績 (令和5年度)	目標 (令和12年度)
76.8%	80.8%	80.0%

参考指標

指標項目	現状値 (令和3年度計画策定時)	実績 (令和5年度)	目標値 (令和12年度)
大気環境基準達成率 (SO ₂ 、NO ₂ 、SPM、CO)	100%	100%	100.0%
工場・事業場の排出基準適合率	90.0%	92.3%	98.0%
河川水の環境基準達成率 (BOD)	100%	100%	100%
騒音の環境基準達成率 (自動車騒音)	99.5%	99.3%	99.8%
合併処理浄化槽設置率	22.5%	24%	29.9%

<評価>

- ・生活環境における大気・水・音などの状況が良好だと思える市民の割合は目標を達成しました。
- ・大気、水質及び騒音の環境調査による状況把握や、事業場への立入検査の計画的な実施、市民への啓発を行うことで、環境基準達成率等の指標項目についてはおおむね目標を達成しました。

<課題・方向性>

- ・大気、水質及び騒音の環境調査による状況把握や、事業場への立入検査の計画的な実施を継続します。
- ・合併処理浄化槽の普及促進のため、制度のさらなる活用に向けた取組を充実させます。

1 新潟市環境基本条例

平成8年7月2日
条 例 第 2 0 号

目次

- 第1章 総則（第1条－第7条）
- 第2章 環境の保全に関する基本的施策
 - 第1節 施策の基本方針（第8条）
 - 第2節 環境基本計画（第9条）
 - 第3節 環境の保全に関する基本施策（第10条－第20条）
 - 第4節 環境の保全等に関する協力（第21条・第22条）
 - 第5節 推進体制の整備（第23条）
- 附則

第1章 総 則

（目的）

第1条 この条例は、環境の保全について、基本理念を定め、並びに市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の市民が健康で文化的な生活を営む上で必要とする良好な環境を確保することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- （1）環境の保全 大気、水、土壌、生物その他の環境の自然的構成要素及び文化財、歴史的建造物その他の環境の文化的構成要素並びにそれらにより構成される生態系、景観その他の相互作用に着目し、その保護及び整備を図ることによって、これを良好な状態に維持し、又は形成することをいう。
- （2）環境の保全上の支障 公害その他の人の健康若しくは生活環境に係る被害が生ずること、又は広く公共のために確保されることが不可欠な自然環境が適正に保全されないことをいう。
- （3）環境への負荷 人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。
- （4）公害 環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質の汚濁（水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。）、土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下（鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く。）及び悪臭によって、人の健康又は生活環境（人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含む。以下同じ。）に係る被害が生ずることをいう。
- （5）地球環境保全 人の活動による地球全体の温暖化又はオゾン層の破壊の進行、海洋の汚染、野生生物の種の減少その他の地球の全体又はその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境の保全であって、人類の福祉に貢献するとともに市民の健康で文化的な生活の確保に寄与するものをいう。

（基本理念）

第3条 環境の保全は、現在及び将来の市民が良好な環境の下で健康で文化的な生活を営む権利を有するとともに、健全で恵み豊かな環境を将来の世代に引き継ぐことができるよう維持し、又は形成する責務を担っていることを共通の認識として、適切に行われなければならない。

2 環境の保全は、自然と人間との共生の下で、生産、消費等の

社会経済活動その他の活動による環境への負荷をできる限り低減することその他の環境の保全に関する行動が、すべての者の公平な役割分担の下に自主的かつ積極的に行われることによって、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会が構築されるよう適切に行われなければならない。

3 地球環境保全は、人類共通の課題であるとともに市民の健康で文化的な生活を将来にわたって確保する上で重要な課題であることを共通の認識として、積極的に推進されなければならない。（市の責務）

第4条 市は、前条に定める環境の保全についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、環境の保全に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。（事業者の責務）

第5条 事業者は、基本理念にのっとり、事業活動を行うにあたっては、これに伴う公害その他の環境の保全上の支障を防止するため、必要な措置を講ずる責務を有する。

2 前項に定めるもののほか、事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動に関し、これに伴う環境への負荷の低減その他の環境の保全に自ら積極的に努めるとともに、市が実施する環境の保全に関する施策に協力する責務を有する。（市民の責務）

第6条 市民は、基本理念にのっとり、環境の保全上の支障を防止するため、その日常生活に伴う環境への負荷の低減に努めなければならない。

2 前項に定めるもののほか、市民は、基本理念にのっとり、環境の保全に自ら努めるとともに、市が実施する環境の保全に関する施策に参画し、協力する責務を有する。（年次報告）

第7条 市長は、環境の状況及び環境の保全に関する施策の実施状況等について、年次報告書を作成し、これを公表するものとする。

第2章 環境の保全に関する基本的施策

第1節 施策の基本方針

第8条 この章に定める環境の保全に関する施策の策定及び実施は、基本理念にのっとり、次に掲げる基本方針に基づき、各種の施策相互の有機的な連携を図るとともに、総合的かつ計画的に行われなければならない。

- （1）大気、水、土壌、生物等の自然を構成する要素を将来にわたって良好な状態に保持することにより、健全で恵み豊かな環境を維持し、又は形成すること。
- （2）生態系の多様性の確保及び希少な野生動植物の保護並びに樹林地、農地、水辺地等によって構成される多様な自然環境の適切な保全を図ることにより、自然と人間とが共生する豊かな環境を確保すること、及び人と自然との豊かなふれあいを確保すること。
- （3）潤いと安らぎのある都市空間の形成、地域の個性を活かした美しい景観の形成並びに文化財その他の歴史的遺産等の保全及び活用を図り、個性豊かで文化の薫る快適な環境を創造すること。
- （4）科学的知見の充実の下に環境の保全上の支障が未然に防止されるよう努めること。
- （5）廃棄物の発生の抑制及び適正な処理、資源及びエネルギーの消費の抑制並びにこれらの循環的な利用等を促進し、環境への負荷の少ない循環を基調とする社会の構築を図ること。

第2節 環境基本計画

第9条 市長は、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境基本計画を定めなければならない。

2 環境基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- (1) 環境の保全に関する長期的な目標
- (2) 環境の保全に関する施策の大綱
- (3) 環境の保全に関する環境配慮のための指針
- (4) 前3号に掲げるもののほか、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市長は、環境基本計画を定めるにあたっては、市民の意見を反映することができるよう必要な措置を講ずるものとする。

4 市長は、環境基本計画を定めるにあたっては、あらかじめ新潟市環境審議会の意見を聴かななければならない。

5 市長は、環境基本計画を定めた場合は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

6 前3項の規定は、環境基本計画の変更について準用する。

第3節 環境の保全に関する基本施策

(市の施策の策定等にあたっての配慮)

第10条 市は、環境に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するにあたっては、環境基本計画との整合を図るとともに環境の保全について配慮しなければならない。

(環境事前配慮の推進)

第11条 市は、環境に影響を及ぼすおそれのある事業を行う事業者があらかじめその事業に係る環境の保全について適正に配慮するよう必要な措置を講ずるものとする。

(環境の保全上の支障を防止するための措置)

第12条 市は、公害を防止するため、公害の原因となる行為に関し、必要な規制の措置を講じなければならない。

2 前項に定めるもののほか、市は、人の健康又は生活環境に係る環境の保全上の支障を防止するため、必要な規制の措置を講ずるよう努めなければならない。

第13条 市は、事業者又は市民がその行為に係る環境への負荷の低減のための施設の整備その他の適切な措置を取ることを助長することにより環境の保全上の支障を防止するため、その者の経済的状況を勘案しつつ必要かつ適切な経済的助成を行うために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(循環を基調とした社会資本の整備等)

第14条 市は、環境への負荷の少ない循環を基調とする社会を構築するため、市が自ら実施し、又は直接かかわる都市施設及び市街地開発事業その他の公共的事业に関し、効率的な物流、資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用及び適正な水循環等が促進されるよう総合的かつ計画的な整備に努めなければならない。

2 市は、環境への負荷の少ない循環を基調とする社会の構築を促進するため、市の施設の建設及び維持管理その他の事業の実施にあたって、資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用及び廃棄物の減量に努めなければならない。

3 市は、環境への負荷の少ない循環を基調とする社会の構築を促進するため、事業者及び市民による資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用及び廃棄物の減量が促進されるよう必要な措置を講ずるものとする。

(自然環境の保全と健全な利用の促進)

第15条 市は、自然環境の保全を総合的に推進するため、樹林地、水辺地等の多様な自然環境の保全を図るとともにそれらを核とした生物生息空間等の有機的な連携の確保を旨として、公園、

緑地その他の公共的施設の整備及び健全な利用の促進を図らなければならない。

2 市は、農地及び未利用地その他の民有地における自然環境の保全及びそれらの健全な利用を推進するため、土地所有者の環境の保全に関する自主的な取組が促進されるよう技術的支援その他の必要な措置を講ずるものとする。

(環境教育等の推進)

第16条 市は、環境の保全に関する教育及び学習の振興並びに環境の保全に関する広報活動の充実により市民及び事業者が環境の保全についての理解を深めるとともにこれらの者の環境の保全に関する活動を行う意欲が増進されるようにするため、必要な措置を講ずるものとする。

(自主的活動の支援)

第17条 市は、市民、事業者又はこれらの者が組織する民間の団体が自発的に行う緑化活動、再生資源に係る回収活動その他の環境の保全に関する活動が促進されるよう必要な措置を講ずるものとする。

(環境状況の把握等)

第18条 市は、環境の状況を把握し、及び環境の保全に関する施策を適正に実施するために必要な情報の収集、調査及び研究の実施に努めるものとする。

2 市は、環境の状況を把握し、及び環境の保全に関する施策を適正に実施するために必要な監視、観測等の体制の整備に努めるものとする。

(情報の提供)

第19条 市は、環境の保全に資するため、新潟市情報公開条例（昭和61年新潟市条例第43号）に基づき、環境の状況その他の環境の保全に関する必要な情報を適切に提供するよう努めるものとする。

(財政措置)

第20条 市は、環境の保全に関する施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

第4節 環境の保全等に関する協力

(国及び他の地方公共団体との協力)

第21条 市は、環境の保全に係る広域的な取組を必要とする施策については、国及び他の地方公共団体と協力して推進するよう努めるものとする。

(国際協力)

第22条 市は、国等と連携し、又は市の実施する各種の国際交流を通して、環境の保全に関する情報の提供、技術の活用等により、環境の保全に関する国際協力の推進に努めるものとする。

第5節 推進体制の整備

第23条 市は、その機関相互の緊密な連携及び施策の調整を図り、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための体制を整備するものとする。

2 市は、市民、事業者及びこれらの者が組織する民間団体等との協働により、環境の保全に関する施策を積極的に推進するための体制を整備するよう努めるものとする。

附 則

この条例は、平成8年8月1日から施行する。

2 用語解説

【英数】

	用語	解説
英数	BOD (生物化学的酸素要求量)	好気性バクテリアが、水中の有機物を酸化分解するのに必要な酸素量で、水質汚濁の指標の一つ。
	COD (化学的酸素要求量)	水中に有機物などの物質がどれくらい含まれるかを、過マンガン酸カリウムなど酸化剤の消費量を酸素の量に換算して示される、水質汚濁の指標の一つ。
	ESD (持続可能な開発のための教育)	ESD: Education for Sustainable Developmentの略。 地球温暖化・資源などの環境的視点、貧困削減・企業の社会的責任などの経済的視点、雇用・男女平等・平和・人権などの社会・文化的視点から、より質の高い生活を次世代も含むすべての人々にもたらすことのできる開発や発展を目指した教育であり、持続可能な未来や社会の構築のために行動できる人の育成を目的としている。
	NPO	「NonProfit Organization」非営利組織。政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民が主体となって社会的な公益活動を行う組織・団体。そのうち、特定非営利活動促進法(NPO法)により、法人格を認証された団体を特定非営利活動法人(NPO法人)という。
	PRTR制度	人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量及び廃棄物に含まれて事業所以外へ移動する量を事業者が自ら把握し国に届出し、国は届出データや推計に基づき排出量・移動量を集計・公表する制度。
	PPAモデル	敷地や建物の屋根を発電事業者提供し、発電事業者の費用で太陽光発電設備などを設置、維持管理を行いながら発電した電気を購入する仕組み。 PPA: Power Purchase Agreement (電力購入契約)の略。 電気を購入する施設と同じ敷地に設置するオンサイトPPAモデル、別の敷地に設置して電力会社と契約し電気を送電するオフサイトPPAモデルがある。
	ZEB	Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で「ゼブ」と読む。快適な室内環境を実現しながら、省エネと再エネ導入を組み合わせることで建物で消費する年間のエネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。
	3R	3Rとは、リデュース(Reduce: 発生抑制)、リユース(Reuse: 再使用)、リサイクル(Recycle: 再生利用)の3つ頭文字をとったもの。

	用語	解説
あ行	アグリパーク	農業に触れ、親しみ、農業を学ぶ場を提供する、日本初の公立教育ファーム。宿泊施設を備えた農業体験学習施設。
	いくとびあ食花	本市が誇る食と花をメインテーマに、さまざまな体験と交流ができるエリア。エリア内には、食育・花育センター、こども創造センター、動物ふれあいセンター、食と花の交流センターの4施設がある。
	SNS	Social Networking Serviceの略。インターネットを通じて、社会的なネットワークの構築を支援するサービス。
	エコドライブ	急発進・急ブレーキを避ける、タイヤの空気圧を適正にするなど省エネルギーのほか、二酸化炭素や大気汚染物質の排出削減のための運転技術を指す概念。
	エコやろてば!	新潟市内の環境講座やイベントの開催案内・実施状況など環境に関する情報を掲載する市民のための環境総合サイト。
	エネルギーマネジメントシステム	EMS (Energy Management System)。情報通信技術を活用し、電気やガスなどのエネルギーの使用状況を適切に把握、管理し、最適化するシステム。対象によりHEMS (家庭)、BEMS (ビル)、FEMS (工場)、CEMS (地域)などと称される。
	温室効果ガス	大気中の二酸化炭素やメタンなどのガスは、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を温める働きがある。これらのガスを温室効果ガスといい、地球温暖化対策の推進に関する法律では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の7種類としている。
か行	カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの人為的な「排出量」から、植林、森林管理などによる人為的な「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。
	ガスコージェネレーション	ガスにより電気と熱を作りだし、利用すること。
	化石燃料	石油、石炭、天然ガスなど、動物や植物の死骸が地中に堆積し、長い年月をかけて作られた有機物の燃料。
	合併処理浄化槽	し尿、生活雑排水等の汚水を処理するために設置される浄化施設。
	環境基準	環境基本法に基づいて、国が定める環境保全行政上の目標。人の健康を保護し、及び、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準。大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音などに関する環境基準を定めている。

	用語	解説
か行	環境保全型農業	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業。
	環境モデル都市	温室効果ガス排出量の大幅な削減など低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組みにチャレンジする都市として認定されるもの。本市は平成24年度に認定された。
	基幹公共交通軸	都心部を中心に主要な拠点を結ぶ公共交通の軸。
	区バス	政令指定都市移行による区制の導入に伴い、区役所までの移動など新たな移動ニーズや、区のまちづくりに対応するため、区ごとで検討した路線を運行するバス。
	グリーンカーテン	ゴーヤやアサガオなどのつる性の植物をネットなどに這わせ、窓を覆ったもの。窓からの日差しを遮り、植物の葉の蒸散効果によって室内温度の上昇を抑えるなどの利点がある。
	グリーン購入	製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ小さいものを選んで購入すること。
	クリーンにいがた推進員制度	新ごみ減量制度を円滑に実施するため、クリーンにいがた推進員を登録し、地域における「3R」「適正な分別排出」「環境美化の促進及び普及啓発」を図るリーダーとしての役割を担うことを目的とした制度。
	グリーン物流	効率的な輸配送やエコドライブの実施など、環境に配慮した物流のこと。
	景観アドバイザー制度	建築物や工作物、広告物等のデザインについて、専門家によるアドバイスを受けられる制度。
	景観法	都市、農山漁村等における良好な景観の形成を図るため、良好な景観の形成に関する基本理念及び国等の責務を定めるとともに、景観計画の策定、景観計画区域、景観地区等における良好な景観の形成のための規制等所要の措置を講ずる我が国で初めての景観についての総合的な法律。
	健幸都市づくり (スマートウエルネスシティ)	「健康」＋「幸福」の造語で、身体面での健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安心安全で豊かな生活を送れるまちづくり。スマートは「賢い」、ウエルネスは一般に「健康」を意味する。
	広域交通拠点	駅や港、空港など、広域交通ネットワークを有する拠点施設。
	公害防止協定	地方公共団体が、公害を発生させるおそれのある事業活動を行う事業者との間で、その事業活動に伴う公害を防止するため、事業者がとるべき措置を相互の合意形成により取り決めたもの。法で定められた基準よりも厳しい自主管理基準を設定している。
さ行	再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力、地熱及びバイオマス（動植物由来の有機物）など、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称。「枯渇しない」「どこにでも存在する」「CO ₂ を排出しない（増加させない）」などの特徴がある。
	里湯	人々の関わりによって物質循環が維持され、多様な動植物の生息・生育する豊かな環境が保たれるとともに、人々の暮らしや文化、景観と深くかわる、自然と人が共存する湯のこと。
	事業系廃棄物処理ガイドライン	事業活動に伴い発生する廃棄物の分け方、適正な処理方法について掲載しているガイドライン。
	次世代自動車	窒素酸化物や粒子状物質等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車のこと。
	シニア半わり	本市在住の65歳以上の方を対象にバス運賃を半額にすることで、外出しやすい環境を提供し、公共交通による外出頻度の増加や健康寿命の延伸を図る取り組み。
	住民バス	公共交通空白・不便地域において、地域住民が主体となって運営・運行するバス。
	循環型社会	廃棄物等の排出抑制、資源利用、適正処分の徹底により実現される天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会。
	省エネルギー	石油や石炭、天然ガスなど限りあるエネルギー資源がなくなってしまうことを防ぐため、エネルギーを効率よく使うこと。
	新ごみ減量制度	これまでごみとして出されてきたものの中から、資源を分別することで最終的に焼却・埋立てされる量を極力削減することを目的に、「10種13分別」とし、「ごみは有料、資源は無料」とした制度。2008年6月から制度開始。
	スマートエネルギーシティ	エネルギーマネジメントを都市レベルで実施するもの。
	生物多様性	生物の豊かな個性とつながりのこと。生物の多様性に関する条約（1993年5月締結）では、生物多様性を「すべての生物の間に違いがあること」と定義し、生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性という3つのレベルで多様性があるとしている。
	ゼロカーボンシティ	2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を、首長もしくは地方公共団体が公表した都道府県または市町村。

	用語	解説
た 行	単独処理浄化槽	トイレの汚水のみを処理する浄化施設。 (※2001年4月1日の浄化槽法の改正により新たな設置は不可)
	脱炭素経営	民間企業がパリ協定に整合する意欲的な目標を設定し、サプライチェーン全体で効果的に削減を進め、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に沿った気候変動のリスクとチャンスを経営に織り込むこと。
	脱炭素社会	温室効果ガスの排出量の削減と、吸収源の強化により、排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を実現した社会。
	地域コミュニティ協議会	市民と市が協働して、地域のまちづくりやその他の諸課題に取り組み、市民自治の推進を図るため、概ね小学校区を基本単位として、自治会・町内会を中心に様々な団体等で構成された組織。
	地域新電力会社	地方公共団体や地域金融機関が関与し、地域内の発電電力を活用して、主に地域内に電力を供給する小売電気事業者のこと。
	低炭素型交通	公共交通機関の利用、低公害車の導入など、地球温暖化に配慮した交通。
	低炭素モビリティ	温室効果ガスの排出が抑制された自動車。
	電気自動車（EV）	電気をエネルギー源としてモーターを回して走る自動車。
	特定外来生物	外来生物のうち、特に生態系等への被害が認められるものとして、外来生物法によって規定された生物。特定外来生物に指定されると、ペットも含めて飼育、栽培、保管又は運搬、譲渡、輸入、野外への放出などが禁止され、これに違反すると懲役、または罰金が課せられる。
な 行	新潟市環境影響評価条例	新潟市環境基本条例の理念に基づき、道路建設や住宅団地の造成など大規模な開発事業を行う場合、事業利益や採算性だけでなく、環境の保全についてもあらかじめ検討し、環境への影響を可能な限り回避・低減することを目的に策定された条例。
	新潟市環境基本条例	環境の保全について、基本理念を定め、並びに市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本となる事項を定めた条例。
	新潟市景観計画	景観法の制定を受け、市の独自条例による取り組みから、同法による景観形成に移行し誘導強化を図るため策定された計画。
	新潟市景観条例	景観法の施行に関して必要な事項その他良好な景観の形成のために必要な事項を定めることにより、同法第8条第1項に規定する景観計画の推進を図ることを目的とした条例。
	新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版） ～環境モデル都市推進プラン～	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定した計画で、低炭素社会の実現と、気候変動による影響の回避・軽減に向けた本市の取り組みを記載。
	にいがた市民環境会議	市民・事業者・行政が緩やかに連携し、さまざまな環境情報の収集・発信を通じて、参加団体の自主的な環境保全活動を推進することを目的とする団体。市内の市民団体、事業者など29団体が参加（令和3年度末現在）。
	新潟市レッドデータブック	新潟市域に生息・生育する野生生物のうち、絶滅のおそれのある野生生物の情報を取りまとめた本。
	新潟地域脱炭素社会推進 パートナーシップ会議	新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）に掲げる連携・協働プロジェクトのひとつとして、地域事業者主体による再生可能エネルギーの大量導入の仕組みづくりを目指し、地域関係者間による情報共有・協議等を目的に令和2年度に設立した会議体。地元企業や団体、金融機関、行政など多様な主体が連携・協働し、脱炭素型エネルギーと脱炭素ビジネスモデルの創出により、新潟地域における地球温暖化対策と地域経済の活性化、双方の向上を図る。
	新潟水俣病	メチル水銀化合物に汚染された魚介類を長期間たくさん食べることによって起きる中毒性の神経系疾患。新潟県では1965年に阿賀野川流域で発生が確認された。
	二番穂	稲刈りをした後の株に再生した稲穂。
	ニューフードバレー	農業や研究機関を含めた食産業全体が連携し、ともに成長産業として、一体となって発展を目指す取り組み。
	燃料電池自動車（FCV）	水素と酸素の化学反応により燃料電池で発電した電気エネルギーを使ってモーターを回して走る自動車。
	農業系バイオマス資源	稲作から発生する稲わらやもみ殻等、農業から発生するバイオマス資源。
	農業の低炭素化	農業で使用する化石燃料のバイオマス燃料への転換や、農業関連施設への再生可能エネルギーの導入などを通じて、温暖化対策を実施すること。

	用語	解説
は 行	バイオマス	木材、海草、生ごみ、紙、動物の糞尿、プランクトンなど、再生可能な動植物由来の有機性資源で、化石資源を除いたもの。
	ハイブリッド車（HV）	「エンジンとモーター」といった、2種類の異なる動力源を搭載する自動車。
	パークアンドライド	マイカーなどを最寄りの鉄道駅やバス停留所に設けられた駐車場に停め、公共交通機関に乗り換えて目的地に向かう方法。
	ビोटープ	ドイツ語で生物を表す「バイオ」と場所や地域を表す「トープ」を組み合わせた言葉。生物が互いにつながりを持ちながら生息している空間を指す。
	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）	東アジアにおいて酸性雨問題への共通理解を形成し、酸性雨による環境への悪影響を防止するための政策決定に有益な情報を提供し、参加国間での協力を推進することを目的に、1998年に設けられた東アジアにおける政府間の枠組み。
	非化石証書	再生可能エネルギーなどCO ₂ を出さない電気には「環境価値」があり、その「非化石価値」を取り出し証書として売買を可能にしたもの。 電気事業者がこの証書を購入すると、その分「販売する電気のCO ₂ 排出量が少ない」と見なすことができる。
	フードマイレージ	食料が産地から消費地まで運ばれるまでの輸送に係る燃料・CO ₂ 排出量を、その距離と重量で数値化した指標。
	プラグインハイブリッド車（PHV）	充電ケーブルを用いて、外部電源から直接バッテリーに充電することができるハイブリッド車。
	分散型電源	需要地に隣接して分散配置される小規模な発電設備全般。
ま 行	ばい捨て等及び路上喫煙の防止に関する条例	屋外の公共の場所（道路・公園・広場・河川・港湾・海岸など一般の人が自由に利用できる公共の場所、また、市役所・区役所の敷地）でのばい捨てや飼い犬・猫のふんの放置、路上喫煙制限地区内の屋外の公共の場所での路上喫煙の禁止などについて定めた条例。
	埋蔵文化財	土地に埋蔵されている文化財（主に遺跡といわれている場所）のこと。
	モーダルシフト	モーダルシフトとは、トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。
や 行	モビリティ・マネジメント	「過度に自動車に頼る状態」から「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に（＝かしこく）利用する状態」へと少しずつ変えていく一連の取組み。
	ユニバーサルデザイン	すべての人のための計画・設計を意味し、最初からできるだけ多くの人が利用可能であるようにデザインしていくこと。
ら 行	ラムサール条約	正式名称は、「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。締約国が国際協力により湿地の保全や賢明な利用を進めることが目的。締約国には、国際的に重要な湿地の登録や、登録地の保全と国内湿地の適正利用促進計画の作成、湿地管理者への研修の促進、国際協力の推進などが求められる。
	ラムサール条約の湿地自治体認証	条約の決議に基づき、湿地の保全・再生、管理への地域関係者の参加、普及啓発、環境教育等の推進に関する国際基準を満たす自治体に対して与えられるもの。湿地の保全や賢明な利用の推進に加え、都市のブランド化を目的としている。
	リサイクル率	ごみの総排出量のうち、資源化した量の割合。

令和7年3月発行

新潟市 環境部 環境政策課

〒951-8550

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

TEL：025（226）1363

MAIL：kansei@city.niigata.lg.jp



「国際湿地都市 NIIGATA」
ロゴマーク